

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年10月13日提出
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	<p>エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）</p>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	<p>エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）</p> <p>3兆5,000億円を上限とします。</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）</p> <p>3兆5,000億円を上限とします。</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）</p> <p>3兆5,000億円を上限とします。</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）</p> <p>3兆5,000億円を上限とします。</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）</p> <p>3兆5,000億円を上限とします。</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）</p> <p>3兆5,000億円を上限とします。</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）</p> <p>3兆5,000億円を上限とします。</p> <p>エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）</p> <p>5兆円を上限とします。</p>
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)

以下、上記ファンドを総称して「当ファンド」ということがあり、それぞれを「各ファンド」ということがあります。また、各ファンドを以下の略称でいうことがあります。

エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)

：円コース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)

：豪ドルコース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)

：ニュージーランドドルコース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)

：ブラジルリアルコース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)

：南アフリカランドコース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)

：トルコリラコース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)

：中国元コース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)

：マネープールファンド

また、当ファンドおよび下記の追加型証券投資信託を総称して「通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド」ということがあります。

エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

各ファンド3兆5,000億円を上限とします。

[マネープールファンド]

5兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「円コース（毎月分配型）」は「通エマ円」、「豪ドルコース（毎月分配型）」は「通エマ豪」、「ニュージーランドドルコース（毎月分配型）」は「通エマニ」、「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」は「通エマブ」、「南アフリカランドコース（毎月分配型）」は「通エマ南」、「トルコリラコース（毎月分配型）」は「通エマト」、「中国元コース（毎月分配型）」は「通エマ元」として掲載されます（ただし、マネープールファンドの基準価額は日本経済新聞朝刊には掲載されません。）。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(5) 【申込手数料】

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

[マネープールファンド]

ありません。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2021年10月14日から2022年4月14日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

[マネープールファンド]

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

ハ スイッチング

販売会社によっては、「スイッチング」(ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること)による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。

なお、マネープールファンドの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

ニ お申込不可日

上記にかかわらず、各ファンド(マネープールファンドを除く)につき、取得申込日が以下のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません(また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。)

・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日

・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日

ホ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用

ありません。

ヘ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

当ファンドは、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[マネープールファンド]

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

信託金の限度額

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

信託金の限度額は、各々につき7,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

[マネープールファンド]

信託金の限度額は、1兆円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 （ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を

源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	日本 北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファン ド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）
 エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
 エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）
 エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）
 エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）
 エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）
 エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
 エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）
 エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）
 エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）
 エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オ ブ・ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

エマージング・ボンド・ファンド（マネーブルファンド）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株 式
	海 外	債 券
追加型	内 外	不動産投信
	内 外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

エマージング・ボンド・ファンド (マネーブルファンド)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年 1 回	グローバル	ファミリーファンド
大型株	年 2 回	日本	
中小型株	年 4 回	北米	
債券	年 6 回	欧州	
一般	(隔月)	アジア	
公債	年12回	オセアニア	
社債	(毎月)	中南米	
その他債券	日々	アフリカ	
クレジット属性 ()	その他 ()	中近東 (中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))			ファンド・オブ・ファンズ
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（2）【ファンドの沿革】

[各ファンド（中国元コース（毎月分配型）を除く）]

2009年7月17日 信託契約締結

2009年7月17日 当ファンドの設定・運用開始

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継

[中国元コース（毎月分配型）]

2010年2月1日 信託契約締結

2010年2月1日 当ファンドの設定・運用開始

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継

（3）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

（ロ）受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

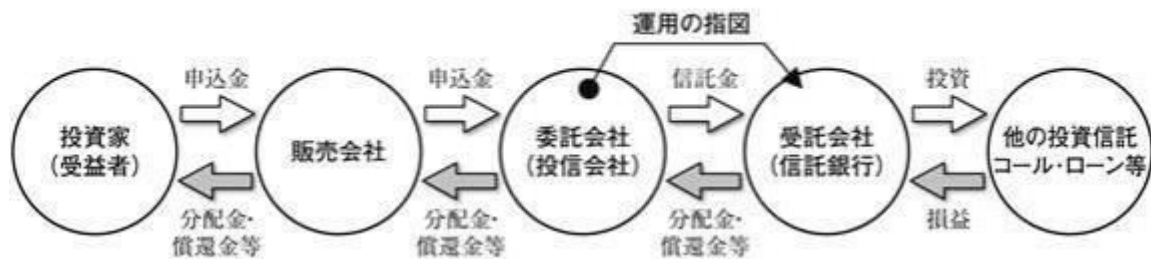
証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

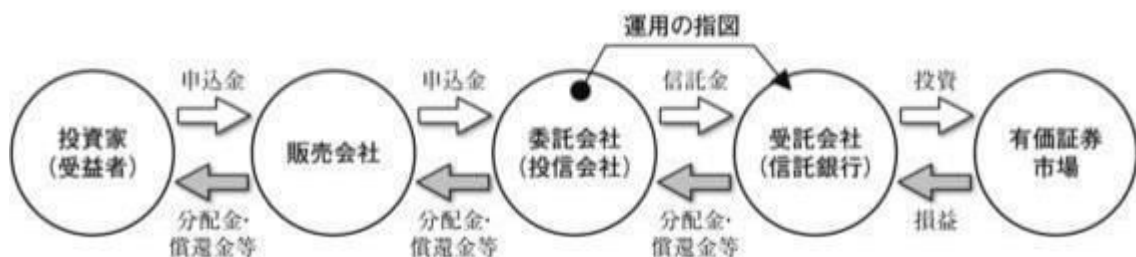
[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

運営の仕組み



[マネープールファンド]

運営の仕組み



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2021年7月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

- 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
- 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
- 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
- 1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

(2021年7月30日現在)

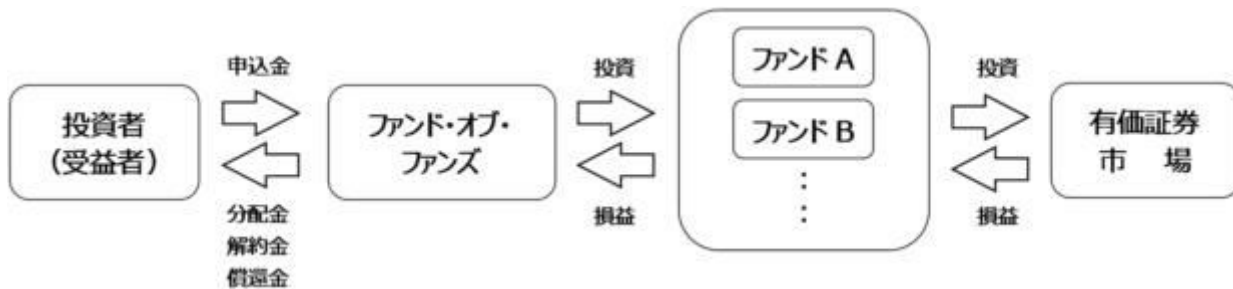
名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0

住友生命保険相互会社	大阪府大阪府中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態

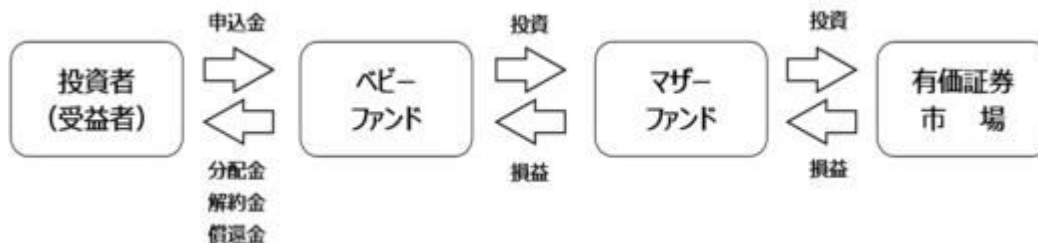
[各ファンド（マネープールファンドを除く）]（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。



[マネープールファンド]（ファミリーファンド方式による運用）

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を主要投資対象とし、実質的な保有外貨建て資産に対して、原則として米ドルの売り、下記の各通貨^(注1)の買いの為替取引を行う別に定める投資信託証券^(注2)（以下、「指定投資信託証券」といいます。）へ投資します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドへも投資を行います。

（注1）各通貨は、以下の各々の場合について、次の通りとします。

円コース（毎月分配型）	円
豪ドルコース（毎月分配型）	豪ドル
ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	ニュージーランドドル

ブラジルリアルコース(毎月分配型)	ブラジルリアル
南アフリカランドコース(毎月分配型)	南アフリカランド
トルコリラコース(毎月分配型)	トルコリラ
中国元コース(毎月分配型)	中国元

(注2) 別に定める投資信託証券とは、以下の各々の場合について、次のケイマン籍外国投資信託をいいます。

円コース(毎月分配型)	TRP Global Emerging Markets Bond Fund JPY Class
豪ドルコース(毎月分配型)	TRP Global Emerging Markets Bond Fund AUD Class
ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	TRP Global Emerging Markets Bond Fund NZD Class
ブラジルリアルコース(毎月分配型)	TRP Global Emerging Markets Bond Fund BRL Class
南アフリカランドコース(毎月分配型)	TRP Global Emerging Markets Bond Fund ZAR Class
トルコリラコース(毎月分配型)	TRP Global Emerging Markets Bond Fund TRY Class
中国元コース(毎月分配型)	TRP Global Emerging Markets Bond Fund CNY Class

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[マネープールファンド]

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

各ファンド（マネープールファンドを除く）は、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

- 各ファンド（マネープールファンドを除く）は、ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「TRP Global Emerging Markets Bond Fund（以下、「グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」、または「GEMBF）」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 各ファンド（マネープールファンドを除く）におけるグローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドへの投資比率は、原則として高位を保ちます。
※当ファンドの信託期間が終了する数カ月前程度からは、キャッシュの保有比率を高くすることがあります。また、ファンドの資産規模等によっては、投資比率が高位とならない場合もあります。
- グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドは、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を主要投資対象とします。
※グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドにおける米ドル以外の通貨建ての資産への投資は、原則として、ファンドの純資産総額の20%以内とします。ただし、この場合は当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行うことを原則とします。
※グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドにおける事業債への投資は、原則として、ファンドの純資産総額の20%以内とします。
- グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドは、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが運用を行います。キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは、委託会社が運用を行います。

▶ マネープールファンド

- マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
※マネープールファンドへの取得申込みは、マネープールファンドを除く通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドのファンドからスイッチングした場合に限定します。また、通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドに新たなファンドが追加された場合は、当該ファンドがスイッチングによるお買付対象ファンドに追加されることがあります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

2

為替取引手法の異なる7つのコースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。

□ マネープールファンドへの取得申込みは、マネープールファンドを除く通貨選択型エマーシング・ボンド・ファンドのファンドからスイッチングした場合に限定します。

※通貨選択型エマーシング・ボンド・ファンドについては、上記8ファンド以外のファンドもあります。また、今後新たなファンドが追加されることがあります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。

※通貨選択型エマーシング・ボンド・ファンドのファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

3

各ファンド（マネープールファンドを除く）は、毎月の決算時に分配を目指します。

□ 各ファンド（マネープールファンドを除く）の決算日は毎月16日（休業日の場合は翌営業日）とします。

□ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配のイメージ（マネープールファンドを除く）

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算
¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

▶ マネープールファンド

マネープールファンドは、年2回の決算時に分配金額を決定します。

□ マネープールファンドの決算日は毎年1月、7月の16日（休業日の場合は翌営業日）とします。

□ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

▶各ファンド（マネープールファンドを除く）

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※各ファンド（マネープールファンドを除く）は「グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、米ドル建ての新興国債券となります。

■グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドの各クラスにおいて、組入れ資産の米ドル建て資産に対して以下の為替取引を行います。

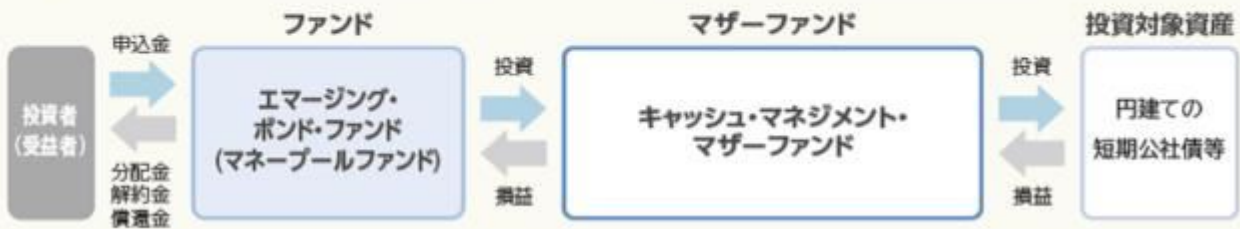
ファンド	為替予約取引等
JPY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いを行います。
AUD Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、豪ドル買いを行います。
NZD Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、ニュージーランドドル買いを行います。
BRL Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、ブラジルレアル買いを行います。
ZAR Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、南アフリカランド買いを行います。
TRY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、トルコリラ買いを行います。
CNY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、中国元買いを行います。

(注1) 外国投資信託証券で行われる為替取引とは、「米ドルの売り」と取引対象通貨の買いの為替予約取引等を行うものであり、円と取引対象通貨の為替変動リスクがあります。

(注2) 為替予約取引の代わりにNDF（直物為替先渡取引）を行う場合があります。

▶マネープールファンド

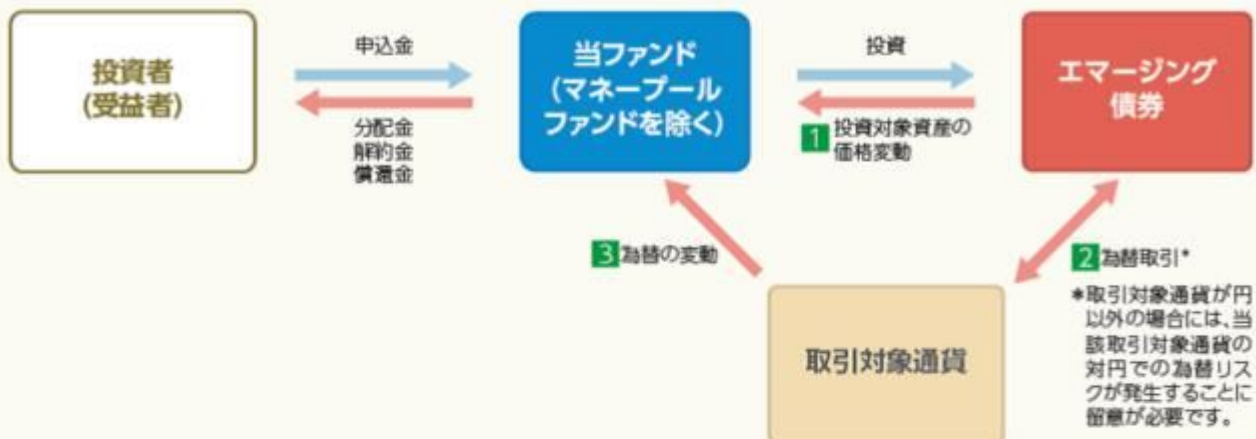
■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



通貨選択型ファンドの収益のイメージ

■当ファンド(マネープールファンドを除く)は主に米ドル建てのエマーシング債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

▶当ファンド(マネープールファンドを除く)のイメージ図



※上記はイメージです。

■当ファンド(マネープールファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 エマーシング債券の利息収入、 値上がり/値下がり	債券価格の上昇 金利低下 債券の発行体の信用力上昇 など	債券価格の下落 金利上昇 債券の発行体の信用力低下 など
2 為替取引による プレミアム/コスト	プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 >米ドルの短期金利	コスト (金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利
3 為替差益/差損	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に 対して円高

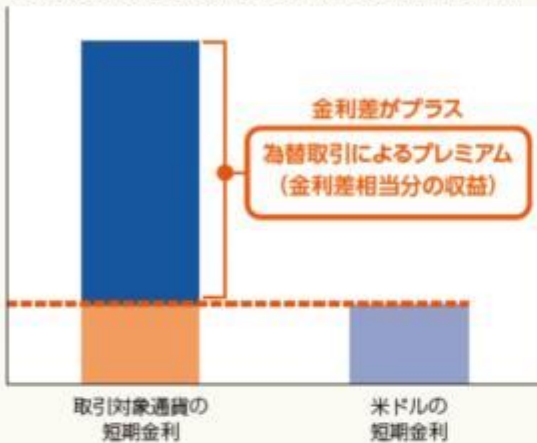
※円コース(毎月分配型)は、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。

※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

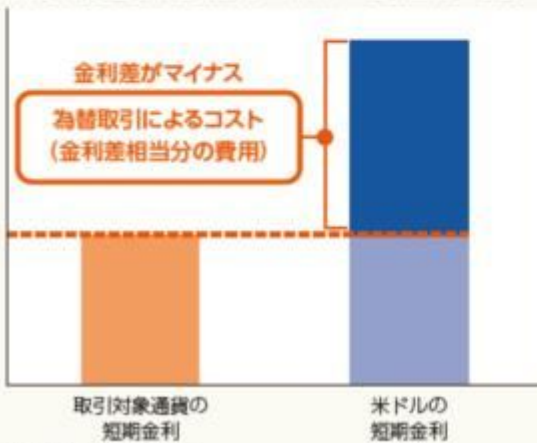
為替取引によるプレミアム／コストについて

▶ 為替取引を活用した収益機会のイメージ

[取引対象通貨の短期金利>米ドルの短期金利の場合]



[取引対象通貨の短期金利<米ドルの短期金利の場合]



※上記はイメージです。

■一般的に、米ドルを売って米ドルより高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、米ドルを売って米ドルより低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

■主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF(ノン・デリバブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

投資対象とする外国投資信託証券の運用会社について

▶ ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

- ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(所在地:英国ロンドン)は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。
- ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S&P500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

▶ ティー・ロウ・プライスにおけるエマージング債券運用プロセス



※上記の運用プロセスは、今後変更される場合があります。

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

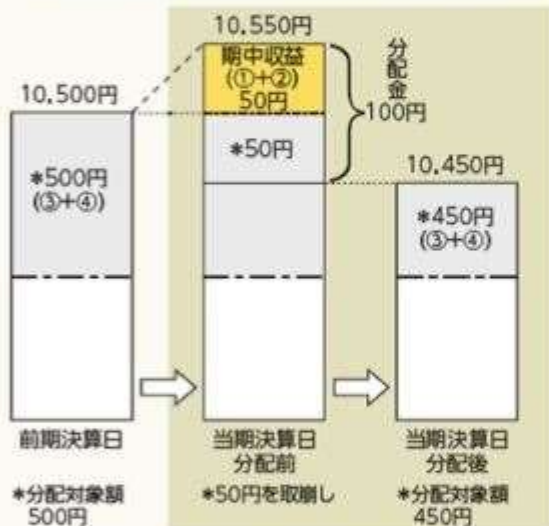


■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

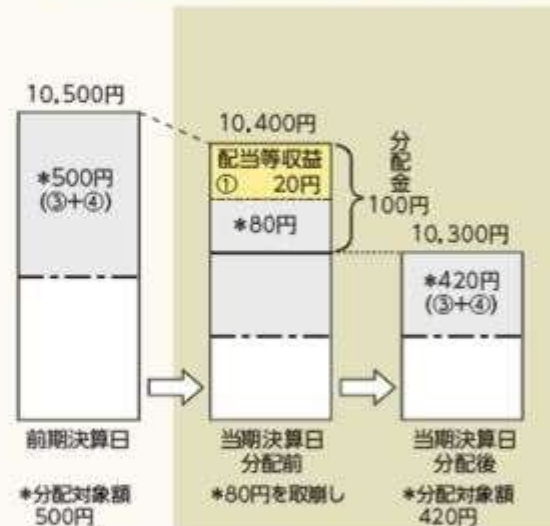
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕



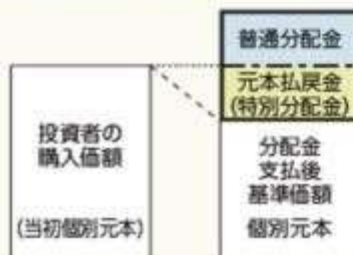
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

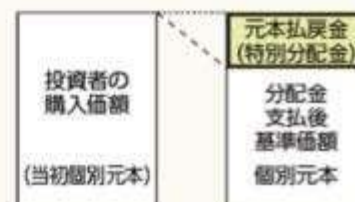
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

[各ファンド(マネーブルファンドを除く)]

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

[マネーブルファンド]

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。)
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

[各ファンド(マネーブルファンドを除く)]

委託会社は、信託金を、主として指定投資信託証券および三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
 3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
 4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- なお、3の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

[マネーブルファンド]

委託会社は、信託金を、主として三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施

行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)に限ります。)

5. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 6. コマーシャル・ペーパー
 7. 外国または外国の者の発行する本邦通貨建ての証券で、前各号の証券の性質を有するもの
 8. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 9. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 10. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 11. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
 12. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 13. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- なお、1から5までの証券および7の証券のうち1から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、8および9の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

[マネープールファンド]

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

また、マネープールファンドにおいては、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券およびマザーファンド(以下「指定投資信託証券等」)の概要は以下の通りです。

< 指定投資信託証券の概要 >

ファンド名	TRP Global Emerging Markets Bond Fund JPY Class TRP Global Emerging Markets Bond Fund AUD Class TRP Global Emerging Markets Bond Fund NZD Class TRP Global Emerging Markets Bond Fund BRL Class TRP Global Emerging Markets Bond Fund ZAR Class TRP Global Emerging Markets Bond Fund TRY Class TRP Global Emerging Markets Bond Fund CNY Class
基本的性格	ケイマン籍 / 外国投資信託受益証券 / 円建て
運用目的	主に新興国の政府、政府機関等が発行または保証する米ドル建ての債券を中心に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	新興国の政府、政府機関等が発行または保証する米ドル建ての債券を中心に投資します。また、外国為替予約取引等を活用します。
運用方針	<p>1. 各ファンドは、主に米ドル建ての新興国の政府、政府機関等が発行または保証する債券を実質的な主要投資対象とします。</p> <p>デュレーションは、エマージング債券市場平均^(*)に対して±2年の範囲とします。</p> <p>*エマージング債券市場平均とは、代表的な債券指数であるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドの数値をいいます。</p> <p>ポートフォリオの平均格付けは、原則として、B - 格相当以上とします。</p> <p>米ドル以外の通貨建ての資産への投資は、原則として、ファンドの純資産総額の20%以内とします。ただし、この場合は当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行うことを原則とします。</p> <p>事業債への投資は、原則として、ファンドの純資産総額の20%以内とします。</p> <p>政府以外の発行する同一発行体の債券への投資割合は、原則として、ファンドの純資産総額の10%以内とします。ただし、同一発行体の事業債への投資割合は、原則として、ファンドの純資産総額の3%以内とします。</p> <p>キャッシュ運用目的や新興国債券市場の非常事態時等においては、米国国債およびAAA格相当以上の米ドル建ての公社債へ投資する場合があります。</p>

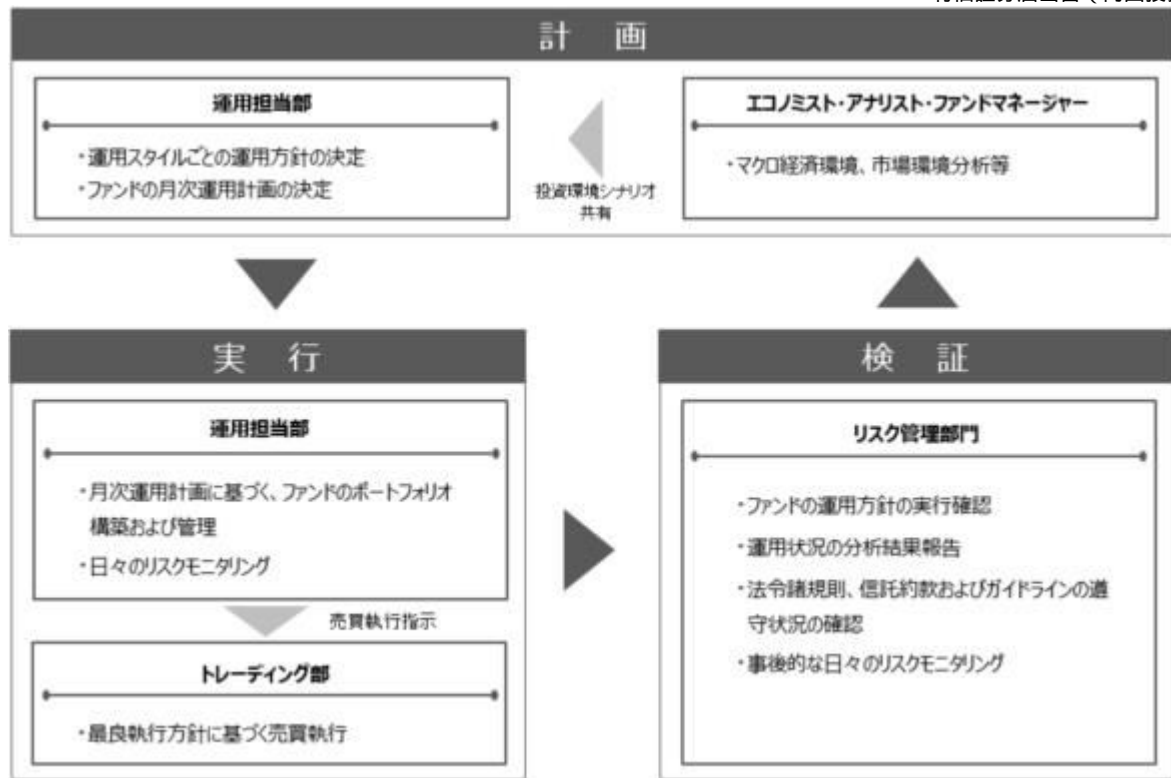
	<p>2. 各ファンドにおいて、組入れ資産の米ドル建て資産に対して以下の為替取引を行います。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンド</th> <th>為替予約取引等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JPY Class</td> <td>原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いを行います。</td> </tr> <tr> <td>AUD Class</td> <td>原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、豪ドル買いを行います。</td> </tr> <tr> <td>NZD Class</td> <td>原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、ニュージーランドドル買いを行います。</td> </tr> <tr> <td>BRL Class</td> <td>原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、ブラジルリアル買いを行います。</td> </tr> <tr> <td>ZAR Class</td> <td>原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、南アフリカランド買いを行います。</td> </tr> <tr> <td>TRY Class</td> <td>原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、トルコリラ買いを行います。</td> </tr> <tr> <td>CNY Class</td> <td>原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、中国元買いを行います。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 資金動向、市況動向、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、資産凍結などの投資規制の導入、自然災害、政治体制の変更、テロや戦争等の発生等)によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>	ファンド	為替予約取引等	JPY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いを行います。	AUD Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、豪ドル買いを行います。	NZD Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、ニュージーランドドル買いを行います。	BRL Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、ブラジルリアル買いを行います。	ZAR Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、南アフリカランド買いを行います。	TRY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、トルコリラ買いを行います。	CNY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、中国元買いを行います。
ファンド	為替予約取引等																
JPY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いを行います。																
AUD Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、豪ドル買いを行います。																
NZD Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、ニュージーランドドル買いを行います。																
BRL Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、ブラジルリアル買いを行います。																
ZAR Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、南アフリカランド買いを行います。																
TRY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、トルコリラ買いを行います。																
CNY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、中国元買いを行います。																
投資運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd)																
運用開始日	JPY Class / AUD Class / NZD Class / BRL Class / ZAR Class / TRY Class 2009年7月17日 CNY Class 2010年2月1日																
会計年度	毎年3月末																
収益の分配	原則毎月行います。																
管理報酬および その他費用等	<p>管理報酬等：年0.09% (程度)</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額(約40,000米ドル)が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>運用報酬はかかりません(運用会社の報酬は、各ファンド(マネーボールファンドを除く)の委託者報酬から支弁されます。)</p> <p>上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>																
申込手数料	ありません。																
その他	-																

< マザーファンドの概要 >

ファンド名	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
投資信託委託会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (株式会社日本カストディ銀行)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引(有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。)の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	-
その他	-

(3) 【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

各ファンドの分配方針は以下の通りです。

[各ファンド（マネーパールファンドを除く）]

毎決算時（毎月の16日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

* 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

各ファンド（マネーパールファンドを除く）は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動することがあります。

[マネーパールファンド]

毎決算時(毎年1月、7月の16日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ロ. 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ハ. 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- * 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

マネープールファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]

イ. 主な投資制限

- (イ) 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ) 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ) 外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ. 公社債の借入れの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (ロ) 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ. 信用リスク集中回避のための投資制限

- (イ) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、原則として制限を設けません。ただし、委託会社は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ) 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ニ. 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ホ．受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

[マネープールファンド]

イ．株式への投資制限

株式への実質投資は行いません。

ロ．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

* 信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じです。

ハ．先物取引等の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。
- (ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ．スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ．金利先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)金利先渡取引とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ト．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - (a)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

チ．公社債の空売りの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ)前項の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

リ．公社債の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うことができます。
 - (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産から支弁するものとします。

ヌ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

ル．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、選択権付債券売買を含みます。）については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ワ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
 - (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

カ．受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

(参考)マザーファンドの投資方針

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(1)運用の基本方針

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

(2)運用方法

投資対象

本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。

投資態度

イ. 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

ロ. 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。)

ハ. 金銭債権

- 二．約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1．国債証券
 - 2．地方債証券
 - 3．特別の法律により法人の発行する債券
 - 4．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限りません。
 - 5．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 6．コマーシャル・ペーパー
 - 7．外国または外国の者の発行する本邦通貨建ての証券で、前各号の証券の性質を有するもの
 - 8．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 9．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
 - 10．指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
 - 11．抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- なお、1から5までの証券および7の証券のうち1から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(4) 主な投資制限

株式への投資は行いません。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。))および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。))ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行

うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとし(以下同じ。)

- ロ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

金利先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- ニ．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]

(1)流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれが

あります。

(2) 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(3) 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4) 外国証券投資のリスク

<為替リスク>

各ファンド（円コース（毎月分配型）およびマネープールファンドを除く）

当ファンドは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に米ドル建て資産に対して米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、取引対象通貨で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

なお、取引対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。

円コース（毎月分配型）

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

また、円金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。

<カントリーリスク>

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5) 新興国への投資のリスク

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・政治体制の変化
- ・社会不安の高まり
- ・他国との外交関係の悪化

- ・海外からの投資に対する規制
- ・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6) その他のリスク

当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券で、当ファンドや当該外国投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動が発生し、当該外国投資信託証券において売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

[マネープールファンド]

(1) 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(2) 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(3) 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4) ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

< その他の留意点 >

(1) 為替取引に関する留意点

各ファンド（マネープールファンドを除く）の主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。そ

の結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。

また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替予約取引等ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

(2) 繰上償還について

各ファンド(マネーブルファンドを除く)が主要投資対象とする指定投資信託証券が存続しないこととなる場合には、当該ファンドは繰上償還されます。

また、通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合、および当ファンドの目的に合った運用を継続することができない事態となった場合等には、繰上償還されることがあります。

(3) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(4) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(5) 法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

□ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■ 円コース（毎月分配型）

年間騰落率：
2016年8月～2021年7月

分配金再投資基準価額：
2016年8月～2021年7月



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



■ 豪ドルコース（毎月分配型）

年間騰落率：
2016年8月～2021年7月

分配金再投資基準価額：
2016年8月～2021年7月



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■ ニューゼalandドルコース（毎月分配型）

年間騰落率：
2016年8月～2021年7月

分配金再投資基準価額：
2016年8月～2021年7月



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2016年8月～2021年7月

他の資産クラス：
2016年8月～2021年7月



■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）

年間騰落率：
2016年8月～2021年7月

分配金再投資基準価額：
2016年8月～2021年7月



ファンド：
2016年8月～2021年7月

他の資産クラス：
2016年8月～2021年7月



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■ 南アフリカランドコース（毎月分配型）

年間騰落率：
2016年8月～2021年7月

分配金再投資基準価額：
2016年8月～2021年7月

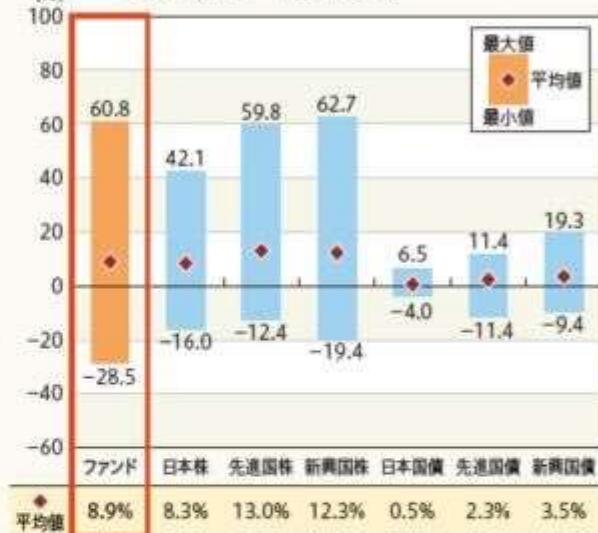


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2016年8月～2021年7月

他の資産クラス：
2016年8月～2021年7月



■ トルコリラコース（毎月分配型）

年間騰落率：
2016年8月～2021年7月

分配金再投資基準価額：
2016年8月～2021年7月



ファンド：
2016年8月～2021年7月

他の資産クラス：
2016年8月～2021年7月



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■ 中国元コース（毎月分配型）

年間騰落率：
2016年8月～2021年7月

分配金再投資基準価額：
2016年8月～2021年7月



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2016年8月～2021年7月

他の資産クラス：
2016年8月～2021年7月



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■ マネープールファンド



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場している株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が発行した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が発行した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

[マネープールファンド]

ありません。

(2)【換金(解約)手数料】

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

[マネープールファンド]

解約手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]

ファンド	純資産総額に年1.628%(税抜き1.48%)の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 <信託報酬の配分(税抜き)>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.85%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
	販売会社	年0.60%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする投資信託	年0.09%程度*		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年1.718%(税抜き1.57%)程度*		

*当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。

*当ファンドが投資対象とする投資信託における信託報酬等は将来変更される場合があります。その場合、実質的な信託報酬率は変更されることとなります。

[マネープールファンド]

純資産総額に以下の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支

弁するものとしします。

信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値に0.66（税抜き0.60）を乗じた率とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。ただし、年0.66%（税抜き0.60%）を上限としします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分 >

支払先	純資産総額に上記の率を乗じた額を下記の比率で配分します	役務の内容
委託会社	45%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	45%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	10%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

（４）【その他の手数料等】

[各ファンド（マネーブルファンドを除く）]

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0066%（税抜き0.0060%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各特定期末（毎年1月、7月に属する計算期末）または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとしします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとしします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

[マネーブルファンド]

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0066%（税抜き0.0060%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとしします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとしします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

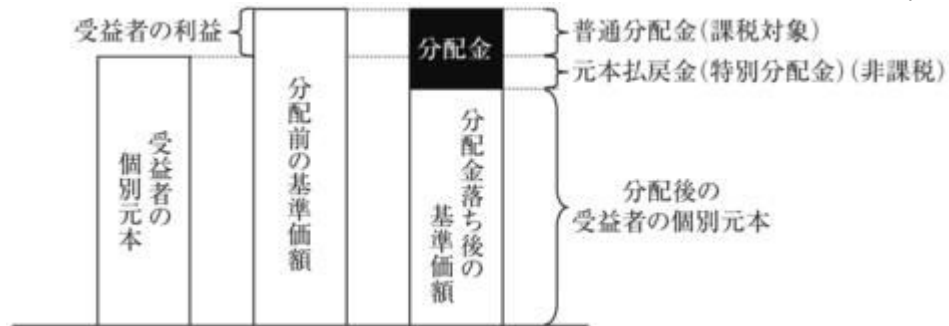
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる投資信託	公募株式投資信託（新たに購入が必要）	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる 配当所得 および 譲渡所得	
利用対象となる方	20歳以上 の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在）	0～19歳 の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在）
非課税の期間	最長 5年間 （投資期間は2023年まで）	
利用できる限度額	120万円/年 （最大 600万円 ）	80万円/年 （最大 400万円 ）

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2021年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

【エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）】

（1）【投資状況】

（2021年7月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	37,108,110	0.89%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	4,069,079,297	97.92%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		49,427,817	1.19%
純資産総額		4,155,615,224	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2021年7月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価（円）	評価単価（円） 時価（円）	利率（%） 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	8,452,595,135	0.4818 4,072,460,339	0.4814 4,069,079,297	- -	97.92%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	36,545,313	1.0153 37,108,110	1.0154 37,108,110	- -	0.89%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.92%
親投資信託受益証券	0.89%
合計	98.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率 該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（2021年7月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（2021年7月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間末 （2012年1月16日）	57,054	58,875	1.0439	1.0914
第6特定期間末 （2012年7月17日）	67,786	70,774	1.0723	1.1203
第7特定期間末 （2013年1月16日）	80,701	84,006	1.0794	1.1274
第8特定期間末 （2013年7月16日）	57,868	61,063	0.9554	1.0034
第9特定期間末 （2014年1月16日）	42,666	45,182	0.9173	0.9653
第10特定期間末 （2014年7月16日）	35,148	37,101	0.9306	0.9786
第11特定期間末 （2015年1月16日）	26,881	28,521	0.8435	0.8915
第12特定期間末 （2015年7月16日）	21,671	23,062	0.8049	0.8529
第13特定期間末 （2016年1月18日）	16,571	17,751	0.7184	0.7664
第14特定期間末 （2016年7月19日）	15,718	16,767	0.7552	0.8032
第15特定期間末 （2017年1月16日）	13,258	14,201	0.7034	0.7514
第16特定期間末 （2017年7月18日）	12,357	13,245	0.6804	0.7284
第17特定期間末 （2018年1月16日）	10,734	11,554	0.6510	0.6990
第18特定期間末 （2018年7月17日）	8,622	9,059	0.5904	0.6184
第19特定期間末 （2019年1月16日）	6,933	7,118	0.5669	0.5809
第20特定期間末 （2019年7月16日）	6,391	6,526	0.5967	0.6087
第21特定期間末 （2020年1月16日）	5,701	5,795	0.5980	0.6075
第22特定期間末 （2020年7月16日）	4,868	4,950	0.5468	0.5558
2020年7月末日	4,948	-	0.5566	-
2020年8月末日	4,990	-	0.5642	-
2020年9月末日	4,782	-	0.5453	-
2020年10月末日	4,711	-	0.5451	-
2020年11月末日	4,862	-	0.5713	-
2020年12月末日	4,771	-	0.5813	-
第23特定期間末 （2021年1月18日）	4,612	4,689	0.5728	0.5818
2021年1月末日	4,590	-	0.5741	-
2021年2月末日	4,443	-	0.5635	-
2021年3月末日	4,319	-	0.5521	-
2021年4月末日	4,305	-	0.5639	-
2021年5月末日	4,314	-	0.5692	-
2021年6月末日	4,218	-	0.5691	-
第24特定期間末 （2021年7月16日）	4,184	4,253	0.5695	0.5785
2021年7月末日	4,155	-	0.5687	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第5特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	0.0475
第6特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	0.0480
第7特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	0.0480
第8特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	0.0480
第9特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	0.0480
第10特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	0.0480
第11特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	0.0480
第12特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	0.0480
第13特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	0.0480
第14特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	0.0480
第15特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	0.0480
第16特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	0.0480
第17特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	0.0480
第18特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	0.0280
第19特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	0.0140
第20特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	0.0120
第21特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	0.0095
第22特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	0.0090
第23特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	0.0090
第24特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	0.0090

【収益率の推移】

期間	収益率
第5特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	0.2%
第6特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	7.3%
第7特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	5.1%
第8特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	7.0%
第9特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	1.0%
第10特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	6.7%
第11特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	4.2%
第12特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	1.1%
第13特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	4.8%
第14特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	11.8%
第15特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	0.5%
第16特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	3.6%
第17特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	2.7%
第18特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	5.0%
第19特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	1.6%
第20特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	7.4%
第21特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	1.8%
第22特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	7.1%
第23特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	6.4%
第24特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	1.0%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第5特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	46,558,461,946	10,558,161,914
第6特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	28,510,312,565	19,945,366,893
第7特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	32,965,692,636	21,416,371,194
第8特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	14,656,075,658	28,854,948,282
第9特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	2,877,531,522	16,934,705,189
第10特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	1,958,943,704	10,698,753,246
第11特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	1,144,650,777	7,045,207,443
第12特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	774,356,729	5,722,038,238
第13特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	703,142,919	4,557,488,535
第14特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	1,009,970,294	3,265,363,781
第15特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	1,391,295,879	3,355,656,443
第16特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	1,386,380,485	2,072,461,781
第17特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	1,314,128,208	2,987,193,320
第18特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	452,327,832	2,337,043,645
第19特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	142,038,005	2,516,552,446
第20特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	585,760,458	2,105,331,559
第21特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	163,096,244	1,339,208,725

第22特定期間(2020年1月17日~2020年7月16日)	110,042,897	742,407,599
第23特定期間(2020年7月17日~2021年1月18日)	68,400,212	919,054,480
第24特定期間(2021年1月19日~2021年7月16日)	209,998,990	915,718,275

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)】

(1)【投資状況】

(2021年7月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	132,615,504	1.17%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	11,113,709,031	98.28%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		62,382,053	0.55%
純資産総額		11,308,706,588	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2021年7月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	19,118,715,004	0.5866 11,216,834,228	0.5813 11,113,709,031	- -	98.28%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	130,604,200	1.0153 132,615,504	1.0154 132,615,504	- -	1.17%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.28%
親投資信託受益証券	1.17%
合計	99.45%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(2021年7月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2021年7月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5特定期間末 (2012年1月16日)	122,291	129,330	1.0017	1.1067
第6特定期間末 (2012年7月17日)	163,786	179,591	1.0083	1.1163
第7特定期間末 (2013年1月16日)	168,435	182,770	1.1501	1.2401

第8特定期間末 (2013年7月16日)	123,532	135,244	0.9674	1.0574
第9特定期間末 (2014年1月16日)	129,830	142,351	0.9210	1.0110
第10特定期間末 (2014年7月16日)	106,737	118,139	0.9231	1.0131
第11特定期間末 (2015年1月16日)	89,815	99,915	0.8171	0.9071
第12特定期間末 (2015年7月16日)	73,451	83,089	0.7097	0.7997
第13特定期間末 (2016年1月18日)	47,886	55,634	0.5277	0.6077
第14特定期間末 (2016年7月19日)	44,593	49,802	0.5326	0.5926
第15特定期間末 (2017年1月16日)	39,986	44,801	0.5110	0.5710
第16特定期間末 (2017年7月18日)	39,016	43,842	0.4831	0.5431
第17特定期間末 (2018年1月16日)	37,162	42,144	0.4377	0.4977
第18特定期間末 (2018年7月17日)	27,996	30,874	0.3651	0.4001
第19特定期間末 (2019年1月16日)	20,799	22,029	0.3243	0.3418
第20特定期間末 (2019年7月16日)	18,560	19,453	0.3267	0.3417
第21特定期間末 (2020年1月16日)	16,330	16,997	0.3219	0.3344
第22特定期間末 (2020年7月16日)	13,071	13,551	0.2834	0.2934
2020年7月末日	13,204	-	0.2878	-
2020年8月末日	13,558	-	0.3010	-
2020年9月末日	12,392	-	0.2828	-
2020年10月末日	11,849	-	0.2756	-
2020年11月末日	12,800	-	0.3023	-
2020年12月末日	12,960	-	0.3152	-
第23特定期間末 (2021年1月18日)	12,766	13,024	0.3146	0.3206
2021年1月末日	12,657	-	0.3153	-
2021年2月末日	12,821	-	0.3267	-
2021年3月末日	12,218	-	0.3173	-
2021年4月末日	12,205	-	0.3270	-
2021年5月末日	12,120	-	0.3306	-
2021年6月末日	11,698	-	0.3238	-
第24特定期間末 (2021年7月16日)	11,434	11,660	0.3192	0.3252
2021年7月末日	11,308	-	0.3161	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金(円)
第5特定期間(2011年7月20日~2012年1月16日)	0.1050
第6特定期間(2012年1月17日~2012年7月17日)	0.1080
第7特定期間(2012年7月18日~2013年1月16日)	0.0900
第8特定期間(2013年1月17日~2013年7月16日)	0.0900
第9特定期間(2013年7月17日~2014年1月16日)	0.0900
第10特定期間(2014年1月17日~2014年7月16日)	0.0900
第11特定期間(2014年7月17日~2015年1月16日)	0.0900
第12特定期間(2015年1月17日~2015年7月16日)	0.0900
第13特定期間(2015年7月17日~2016年1月18日)	0.0800
第14特定期間(2016年1月19日~2016年7月19日)	0.0600
第15特定期間(2016年7月20日~2017年1月16日)	0.0600
第16特定期間(2017年1月17日~2017年7月18日)	0.0600
第17特定期間(2017年7月19日~2018年1月16日)	0.0600
第18特定期間(2018年1月17日~2018年7月17日)	0.0350
第19特定期間(2018年7月18日~2019年1月16日)	0.0175
第20特定期間(2019年1月17日~2019年7月16日)	0.0150
第21特定期間(2019年7月17日~2020年1月16日)	0.0125
第22特定期間(2020年1月17日~2020年7月16日)	0.0100
第23特定期間(2020年7月17日~2021年1月18日)	0.0060
第24特定期間(2021年1月19日~2021年7月16日)	0.0060

【収益率の推移】

期間	収益率
第5特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	3.5%
第6特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	11.4%
第7特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	23.0%
第8特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	8.1%
第9特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	4.5%
第10特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	10.0%
第11特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	1.7%
第12特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	2.1%
第13特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	14.4%
第14特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	12.3%
第15特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	7.2%
第16特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	6.3%
第17特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	3.0%
第18特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	8.6%
第19特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	6.4%
第20特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	5.4%
第21特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	2.4%
第22特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	8.9%
第23特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	13.1%
第24特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	3.4%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第5特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	114,065,772,244	7,626,603,988
第6特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	89,663,753,666	49,315,158,518
第7特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	50,006,541,022	65,992,519,377
第8特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	36,447,324,564	55,196,338,717
第9特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	38,260,767,070	24,997,108,621
第10特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	19,535,312,226	44,867,960,678
第11特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	14,163,321,749	19,879,046,928
第12特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	10,114,462,815	16,538,284,629
第13特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	5,812,475,597	18,561,775,017
第14特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	4,257,277,958	11,277,400,271
第15特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	5,090,442,665	10,561,645,342
第16特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	11,186,500,287	8,684,119,809
第17特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	13,011,512,494	8,860,449,888
第18特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	5,640,729,577	13,853,608,612
第19特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	1,459,830,009	14,017,161,857
第20特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	1,824,880,528	9,141,542,040
第21特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	1,027,374,032	7,116,815,074
第22特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	598,204,284	5,209,666,316
第23特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	281,742,360	5,816,068,034
第24特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	167,608,691	4,927,661,723

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）】

（1）【投資状況】

（2021年7月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	6,153,100	0.70%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	867,854,345	98.50%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,098,122	0.81%
純資産総額		881,105,567	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2021年7月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund NZD Class ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	1,276,631,871	0.6810 869,491,311	0.6798 867,854,345	- -	98.50%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	6,059,780	1.0153 6,153,100	1.0154 6,153,100	- -	0.70%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.50%
親投資信託受益証券	0.70%
合計	99.19%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（2021年7月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（2021年7月末現在）
該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間末 （2012年1月16日）	849	903	0.9983	1.0643
第6特定期間末 （2012年7月17日）	1,269	1,339	1.0554	1.1214
第7特定期間末 （2013年1月16日）	1,219	1,290	1.2556	1.3216
第8特定期間末 （2013年7月16日）	2,159	2,263	1.1678	1.2338
第9特定期間末 （2014年1月16日）	2,457	2,591	1.2566	1.3226
第10特定期間末 （2014年7月16日）	2,723	2,851	1.3198	1.3858
第11特定期間末 （2015年1月16日）	2,437	2,571	1.2523	1.3183
第12特定期間末 （2015年7月16日）	2,212	2,344	1.1053	1.1713
第13特定期間末 （2016年1月18日）	1,597	1,719	0.9177	0.9837
第14特定期間末 （2016年7月19日）	1,579	1,688	0.9684	1.0344
第15特定期間末 （2017年1月16日）	1,635	1,741	0.9933	1.0593
第16特定期間末 （2017年7月18日）	1,685	1,799	0.9816	1.0476
第17特定期間末 （2018年1月16日）	1,816	1,940	0.9277	0.9937
第18特定期間末 （2018年7月17日）	1,712	1,829	0.7880	0.8440
第19特定期間末 （2019年1月16日）	1,378	1,446	0.7307	0.7647
第20特定期間末 （2019年7月16日）	1,312	1,367	0.7467	0.7767
第21特定期間末 （2020年1月16日）	1,137	1,172	0.7437	0.7662

第22特定期間末 (2020年7月16日)	954	986	0.6457	0.6667
2020年7月末日	964	-	0.6519	-
2020年8月末日	983	-	0.6703	-
2020年9月末日	922	-	0.6340	-
2020年10月末日	900	-	0.6282	-
2020年11月末日	984	-	0.6941	-
2020年12月末日	993	-	0.7146	-
第23特定期間末 (2021年1月18日)	945	975	0.7023	0.7233
2021年1月末日	949	-	0.7092	-
2021年2月末日	937	-	0.7344	-
2021年3月末日	892	-	0.7002	-
2021年4月末日	912	-	0.7304	-
2021年5月末日	922	-	0.7443	-
2021年6月末日	890	-	0.7203	-
第24特定期間末 (2021年7月16日)	884	911	0.7160	0.7370
2021年7月末日	881	-	0.7142	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第5特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	0.0660
第6特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	0.0660
第7特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	0.0660
第8特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	0.0660
第9特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	0.0660
第10特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	0.0660
第11特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	0.0660
第12特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	0.0660
第13特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	0.0660
第14特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	0.0660
第15特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	0.0660
第16特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	0.0660
第17特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	0.0660
第18特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	0.0560
第19特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	0.0340
第20特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	0.0300
第21特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	0.0225
第22特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	0.0210
第23特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	0.0210
第24特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	0.0210

【収益率の推移】

期間	収益率
第5特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	7.0%
第6特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	12.3%
第7特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	25.2%
第8特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	1.7%
第9特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	13.3%
第10特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	10.3%
第11特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	0.1%
第12特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	6.5%
第13特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	11.0%
第14特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	12.7%
第15特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	9.4%
第16特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	5.5%
第17特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	1.2%
第18特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	9.0%
第19特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	3.0%
第20特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	6.3%
第21特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	2.6%
第22特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	10.4%
第23特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	12.0%
第24特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	4.9%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

（４）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第5特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	688,211,812	437,899,145
第6特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	774,171,011	422,784,701
第7特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	718,813,150	950,233,813
第8特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	1,894,873,822	1,017,000,483
第9特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	859,470,155	752,857,324
第10特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	1,525,578,412	1,417,905,550
第11特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	981,274,346	1,097,768,921
第12特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	684,106,812	629,457,166
第13特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	269,197,271	530,195,017
第14特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	185,140,801	295,119,281
第15特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	529,279,920	513,459,190
第16特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	511,457,496	441,063,000
第17特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	584,717,557	343,522,056
第18特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	457,112,717	241,583,609
第19特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	175,097,158	462,715,706
第20特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	109,771,340	238,132,371
第21特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	78,157,030	306,655,198
第22特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	37,052,042	87,509,632
第23特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	40,268,882	171,895,063
第24特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	60,195,217	171,886,852

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

（2021年7月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	148,929,374	1.04%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	13,983,629,272	98.11%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		120,827,337	0.85%
純資産総額		14,253,385,983	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2021年7月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	644,406,878,915	0.0215 13,918,769,535	0.0217 13,983,629,272	- -	98.11%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	146,670,647	1.0153 148,929,374	1.0154 148,929,374	- -	1.04%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.11%
親投資信託受益証券	1.04%
合計	99.15%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（2021年7月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2021年7月末現在)
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (百万円)		1口当りの純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5特定期間末 (2012年1月16日)	351,754	392,479	0.8031	0.8991
第6特定期間末 (2012年7月17日)	341,443	385,208	0.7209	0.8169
第7特定期間末 (2013年1月16日)	334,470	364,243	0.8037	0.8697
第8特定期間末 (2013年7月16日)	246,807	271,003	0.7163	0.7823
第9特定期間末 (2014年1月16日)	221,166	243,250	0.6811	0.7471
第10特定期間末 (2014年7月16日)	173,384	191,723	0.7137	0.7797
第11特定期間末 (2015年1月16日)	139,303	154,262	0.6351	0.7011
第12特定期間末 (2015年7月16日)	108,663	122,513	0.5304	0.5964
第13特定期間末 (2016年1月18日)	63,281	74,913	0.3441	0.4041
第14特定期間末 (2016年7月19日)	66,774	75,127	0.3987	0.4467
第15特定期間末 (2017年1月16日)	65,461	73,182	0.4070	0.4550
第16特定期間末 (2017年7月18日)	62,984	70,682	0.3884	0.4364
第17特定期間末 (2018年1月16日)	59,545	67,454	0.3551	0.4031
第18特定期間末 (2018年7月17日)	38,451	42,876	0.2650	0.2930
第19特定期間末 (2019年1月16日)	32,055	33,940	0.2552	0.2692
第20特定期間末 (2019年7月16日)	29,706	31,125	0.2644	0.2764
第21特定期間末 (2020年1月16日)	24,983	26,272	0.2408	0.2528
第22特定期間末 (2020年7月16日)	15,617	16,616	0.1630	0.1730
2020年7月末日	16,030	-	0.1682	-
2020年8月末日	15,350	-	0.1626	-
2020年9月末日	14,154	-	0.1518	-
2020年10月末日	13,406	-	0.1464	-
2020年11月末日	14,805	-	0.1641	-
2020年12月末日	15,065	-	0.1706	-
第23特定期間末 (2021年1月18日)	14,472	15,021	0.1651	0.1711
2021年1月末日	14,079	-	0.1617	-
2021年2月末日	13,633	-	0.1588	-
2021年3月末日	12,995	-	0.1535	-
2021年4月末日	13,812	-	0.1663	-
2021年5月末日	14,304	-	0.1741	-
2021年6月末日	14,859	-	0.1834	-
第24特定期間末 (2021年7月16日)	14,269	14,768	0.1774	0.1834
2021年7月末日	14,253	-	0.1781	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金 (円)
第5特定期間 (2011年7月20日 ~ 2012年1月16日)	0.0960

第6特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	0.0960
第7特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	0.0660
第8特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	0.0660
第9特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	0.0660
第10特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	0.0660
第11特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	0.0660
第12特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	0.0660
第13特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	0.0600
第14特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	0.0480
第15特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	0.0480
第16特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	0.0480
第17特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	0.0480
第18特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	0.0280
第19特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	0.0140
第20特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	0.0120
第21特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	0.0120
第22特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	0.0100
第23特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	0.0060
第24特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	0.0060

【収益率の推移】

期間	収益率
第5特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	11.0%
第6特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	1.7%
第7特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	20.6%
第8特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	2.7%
第9特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	4.3%
第10特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	14.5%
第11特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	1.8%
第12特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	6.1%
第13特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	23.8%
第14特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	29.8%
第15特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	14.1%
第16特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	7.2%
第17特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	3.8%
第18特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	17.5%
第19特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	1.6%
第20特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	8.3%
第21特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	4.4%
第22特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	28.2%
第23特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	5.0%
第24特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	11.1%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第5特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	149,707,173,597	97,119,652,542
第6特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	120,939,570,757	85,310,198,271
第7特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	74,357,521,307	131,843,345,851
第8特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	57,596,184,197	129,206,089,908
第9特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	41,997,319,256	61,798,223,624
第10特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	15,142,179,864	96,946,785,043
第11特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	13,834,270,900	37,409,573,204
第12特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	17,736,532,358	32,239,354,435
第13特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	10,819,996,822	31,744,935,430
第14特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	7,385,620,159	23,840,091,905
第15特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	16,275,765,945	22,894,028,514
第16特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	20,341,807,736	19,041,459,221
第17特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	19,765,699,041	14,214,269,066
第18特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	7,537,606,778	30,173,927,273
第19特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	3,200,490,086	22,662,167,909
第20特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	2,192,236,846	15,433,828,361
第21特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	1,922,116,749	10,523,657,712
第22特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	1,694,290,741	9,646,712,991
第23特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	936,741,914	9,115,675,480
第24特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	897,966,441	8,084,392,882

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

（2021年7月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	5,475,255	0.76%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	708,513,857	98.41%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,965,118	0.83%
純資産総額		719,954,230	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2021年7月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund ZAR Class ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	8,190,911,651	0.0868 711,762,709	0.0865 708,513,857	- -	98.41%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	5,392,215	1.0153 5,475,255	1.0154 5,475,255	- -	0.76%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.41%
親投資信託受益証券	0.76%
合計	99.17%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（2021年7月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（2021年7月末現在）

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間末 （2012年1月16日）	6,831	7,455	0.7928	0.8828
第6特定期間末 （2012年7月17日）	8,488	9,370	0.8015	0.8915
第7特定期間末 （2013年1月16日）	5,850	6,366	0.8468	0.9068
第8特定期間末 （2013年7月16日）	5,213	5,628	0.7467	0.8067
第9特定期間末 （2014年1月16日）	4,222	4,618	0.6776	0.7376
第10特定期間末 （2014年7月16日）	3,003	3,325	0.6734	0.7334

第11特定期間末 (2015年1月16日)	2,204	2,434	0.6539	0.7139
第12特定期間末 (2015年7月16日)	1,954	2,152	0.6096	0.6696
第13特定期間末 (2016年1月18日)	1,122	1,288	0.3799	0.4339
第14特定期間末 (2016年7月19日)	1,221	1,343	0.4187	0.4607
第15特定期間末 (2017年1月16日)	1,409	1,534	0.4488	0.4908
第16特定期間末 (2017年7月18日)	1,745	1,901	0.4487	0.4907
第17特定期間末 (2018年1月16日)	1,698	1,865	0.4431	0.4851
第18特定期間末 (2018年7月17日)	1,267	1,363	0.3877	0.4147
第19特定期間末 (2019年1月16日)	966	1,016	0.3506	0.3671
第20特定期間末 (2019年7月16日)	940	979	0.3687	0.3837
第21特定期間末 (2020年1月16日)	836	873	0.3663	0.3813
第22特定期間末 (2020年7月16日)	665	694	0.2822	0.2952
2020年7月末日	656	-	0.2770	-
2020年8月末日	668	-	0.2860	-
2020年9月末日	632	-	0.2722	-
2020年10月末日	639	-	0.2788	-
2020年11月末日	711	-	0.3119	-
2020年12月末日	772	-	0.3287	-
第23特定期間末 (2021年1月18日)	733	754	0.3134	0.3224
2021年1月末日	740	-	0.3175	-
2021年2月末日	750	-	0.3242	-
2021年3月末日	756	-	0.3290	-
2021年4月末日	789	-	0.3467	-
2021年5月末日	809	-	0.3673	-
2021年6月末日	743	-	0.3567	-
第24特定期間末 (2021年7月16日)	722	742	0.3502	0.3592
2021年7月末日	719	-	0.3484	-

(注)純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金(円)
第5特定期間(2011年7月20日～2012年1月16日)	0.0900
第6特定期間(2012年1月17日～2012年7月17日)	0.0900
第7特定期間(2012年7月18日～2013年1月16日)	0.0600
第8特定期間(2013年1月17日～2013年7月16日)	0.0600
第9特定期間(2013年7月17日～2014年1月16日)	0.0600
第10特定期間(2014年1月17日～2014年7月16日)	0.0600
第11特定期間(2014年7月17日～2015年1月16日)	0.0600
第12特定期間(2015年1月17日～2015年7月16日)	0.0600
第13特定期間(2015年7月17日～2016年1月18日)	0.0540
第14特定期間(2016年1月19日～2016年7月19日)	0.0420
第15特定期間(2016年7月20日～2017年1月16日)	0.0420
第16特定期間(2017年1月17日～2017年7月18日)	0.0420
第17特定期間(2017年7月19日～2018年1月16日)	0.0420
第18特定期間(2018年1月17日～2018年7月17日)	0.0270
第19特定期間(2018年7月18日～2019年1月16日)	0.0165
第20特定期間(2019年1月17日～2019年7月16日)	0.0150
第21特定期間(2019年7月17日～2020年1月16日)	0.0150
第22特定期間(2020年1月17日～2020年7月16日)	0.0130
第23特定期間(2020年7月17日～2021年1月18日)	0.0090
第24特定期間(2021年1月19日～2021年7月16日)	0.0090

【収益率の推移】

期間	収益率
第5特定期間(2011年7月20日～2012年1月16日)	13.4%

第6特定期間(2012年1月17日～2012年7月17日)	12.4%
第7特定期間(2012年7月18日～2013年1月16日)	13.1%
第8特定期間(2013年1月17日～2013年7月16日)	4.7%
第9特定期間(2013年7月17日～2014年1月16日)	1.2%
第10特定期間(2014年1月17日～2014年7月16日)	8.2%
第11特定期間(2014年7月17日～2015年1月16日)	6.0%
第12特定期間(2015年1月17日～2015年7月16日)	2.4%
第13特定期間(2015年7月17日～2016年1月18日)	28.8%
第14特定期間(2016年1月19日～2016年7月19日)	21.3%
第15特定期間(2016年7月20日～2017年1月16日)	17.2%
第16特定期間(2017年1月17日～2017年7月18日)	9.3%
第17特定期間(2017年7月19日～2018年1月16日)	8.1%
第18特定期間(2018年1月17日～2018年7月17日)	6.4%
第19特定期間(2018年7月18日～2019年1月16日)	5.3%
第20特定期間(2019年1月17日～2019年7月16日)	9.4%
第21特定期間(2019年7月17日～2020年1月16日)	3.4%
第22特定期間(2020年1月17日～2020年7月16日)	19.4%
第23特定期間(2020年7月17日～2021年1月18日)	14.2%
第24特定期間(2021年1月19日～2021年7月16日)	14.6%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第5特定期間(2011年7月20日～2012年1月16日)	5,829,713,133	1,227,917,718
第6特定期間(2012年1月17日～2012年7月17日)	7,052,429,493	5,078,409,981
第7特定期間(2012年7月18日～2013年1月16日)	2,323,551,335	6,005,920,242
第8特定期間(2013年1月17日～2013年7月16日)	4,686,748,693	4,613,949,193
第9特定期間(2013年7月17日～2014年1月16日)	849,273,890	1,599,677,230
第10特定期間(2014年1月17日～2014年7月16日)	715,929,523	2,487,155,872
第11特定期間(2014年7月17日～2015年1月16日)	269,224,439	1,358,470,626
第12特定期間(2015年1月17日～2015年7月16日)	324,492,262	489,262,065
第13特定期間(2015年7月17日～2016年1月18日)	197,324,279	449,215,254
第14特定期間(2016年1月19日～2016年7月19日)	379,531,378	416,373,348
第15特定期間(2016年7月20日～2017年1月16日)	705,333,826	481,739,347
第16特定期間(2017年1月17日～2017年7月18日)	1,511,747,232	762,248,511
第17特定期間(2017年7月19日～2018年1月16日)	657,506,770	713,746,875
第18特定期間(2018年1月17日～2018年7月17日)	592,139,661	1,157,574,126
第19特定期間(2018年7月18日～2019年1月16日)	241,903,581	754,474,951
第20特定期間(2019年1月17日～2019年7月16日)	115,962,650	321,307,555
第21特定期間(2019年7月17日～2020年1月16日)	187,735,190	454,639,210
第22特定期間(2020年1月17日～2020年7月16日)	318,468,582	245,638,777
第23特定期間(2020年7月17日～2021年1月18日)	160,303,573	175,929,882
第24特定期間(2021年1月19日～2021年7月16日)	60,293,450	337,698,556

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】

(2021年7月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	47,900,246	1.03%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	4,557,967,013	98.42%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		25,489,845	0.55%
純資産総額		4,631,357,104	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2021年7月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 TRP Global Emerging Markets Bond Fund TRY Class	投資信託受益 証券	31,718,629,181	0.1413	0.1437	-	98.42%

	ケイマン諸島	-		4,485,003,407	4,557,967,013	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	47,173,770	1.0153	1.0154	-	1.03%
				47,900,246	47,900,246	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.42%
親投資信託受益証券	1.03%
合計	99.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(2021年7月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2021年7月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5特定期間末 (2012年1月16日)	29,686	32,785	0.6786	0.7566
第6特定期間末 (2012年7月17日)	58,462	63,656	0.7181	0.7961
第7特定期間末 (2013年1月16日)	49,508	53,919	0.8257	0.8857
第8特定期間末 (2013年7月16日)	50,445	54,352	0.7465	0.8065
第9特定期間末 (2014年1月16日)	37,873	41,569	0.6621	0.7221
第10特定期間末 (2014年7月16日)	28,922	31,854	0.6818	0.7418
第11特定期間末 (2015年1月16日)	23,718	26,041	0.6624	0.7224
第12特定期間末 (2015年7月16日)	20,051	22,112	0.5857	0.6457
第13特定期間末 (2016年1月18日)	12,523	14,282	0.4337	0.4897
第14特定期間末 (2016年7月19日)	10,534	11,815	0.4255	0.4735
第15特定期間末 (2017年1月16日)	7,154	8,229	0.3359	0.3839
第16特定期間末 (2017年7月18日)	15,164	16,739	0.3325	0.3805
第17特定期間末 (2018年1月16日)	26,863	30,455	0.2886	0.3366
第18特定期間末 (2018年7月17日)	17,483	20,069	0.2052	0.2332
第19特定期間末 (2019年1月16日)	12,777	13,673	0.1793	0.1908
第20特定期間末 (2019年7月16日)	11,549	12,135	0.1977	0.2067
第21特定期間末 (2020年1月16日)	9,378	9,701	0.2070	0.2135
第22特定期間末 (2020年7月16日)	6,323	6,534	0.1635	0.1685
2020年7月末日	6,133	-	0.1603	-
2020年8月末日	5,845	-	0.1590	-
2020年9月末日	5,213	-	0.1455	-

2020年10月末日	4,739	-	0.1373	-
2020年11月末日	5,154	-	0.1532	-
2020年12月末日	5,416	-	0.1664	-
第23特定期間末 (2021年1月18日)	5,263	5,367	0.1631	0.1661
2021年1月末日	5,349	-	0.1669	-
2021年2月末日	5,453	-	0.1711	-
2021年3月末日	4,706	-	0.1529	-
2021年4月末日	4,790	-	0.1602	-
2021年5月末日	4,674	-	0.1584	-
2021年6月末日	4,623	-	0.1587	-
第24特定期間末 (2021年7月16日)	4,618	4,709	0.1620	0.1650
2021年7月末日	4,631	-	0.1645	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金(円)
第5特定期間(2011年7月20日～2012年1月16日)	0.0780
第6特定期間(2012年1月17日～2012年7月17日)	0.0780
第7特定期間(2012年7月18日～2013年1月16日)	0.0600
第8特定期間(2013年1月17日～2013年7月16日)	0.0600
第9特定期間(2013年7月17日～2014年1月16日)	0.0600
第10特定期間(2014年1月17日～2014年7月16日)	0.0600
第11特定期間(2014年7月17日～2015年1月16日)	0.0600
第12特定期間(2015年1月17日～2015年7月16日)	0.0600
第13特定期間(2015年7月17日～2016年1月18日)	0.0560
第14特定期間(2016年1月19日～2016年7月19日)	0.0480
第15特定期間(2016年7月20日～2017年1月16日)	0.0480
第16特定期間(2017年1月17日～2017年7月18日)	0.0480
第17特定期間(2017年7月19日～2018年1月16日)	0.0480
第18特定期間(2018年1月17日～2018年7月17日)	0.0280
第19特定期間(2018年7月18日～2019年1月16日)	0.0115
第20特定期間(2019年1月17日～2019年7月16日)	0.0090
第21特定期間(2019年7月17日～2020年1月16日)	0.0065
第22特定期間(2020年1月17日～2020年7月16日)	0.0050
第23特定期間(2020年7月17日～2021年1月18日)	0.0030
第24特定期間(2021年1月19日～2021年7月16日)	0.0030

【収益率の推移】

期間	収益率
第5特定期間(2011年7月20日～2012年1月16日)	9.4%
第6特定期間(2012年1月17日～2012年7月17日)	17.3%
第7特定期間(2012年7月18日～2013年1月16日)	23.3%
第8特定期間(2013年1月17日～2013年7月16日)	2.3%
第9特定期間(2013年7月17日～2014年1月16日)	3.3%
第10特定期間(2014年1月17日～2014年7月16日)	12.0%
第11特定期間(2014年7月17日～2015年1月16日)	6.0%
第12特定期間(2015年1月17日～2015年7月16日)	2.5%
第13特定期間(2015年7月17日～2016年1月18日)	16.4%
第14特定期間(2016年1月19日～2016年7月19日)	9.2%
第15特定期間(2016年7月20日～2017年1月16日)	9.8%
第16特定期間(2017年1月17日～2017年7月18日)	13.3%
第17特定期間(2017年7月19日～2018年1月16日)	1.2%
第18特定期間(2018年1月17日～2018年7月17日)	19.2%
第19特定期間(2018年7月18日～2019年1月16日)	7.0%
第20特定期間(2019年1月17日～2019年7月16日)	15.3%
第21特定期間(2019年7月17日～2020年1月16日)	8.0%
第22特定期間(2020年1月17日～2020年7月16日)	18.6%
第23特定期間(2020年7月17日～2021年1月18日)	1.6%
第24特定期間(2021年1月19日～2021年7月16日)	1.2%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第5特定期間(2011年7月20日～2012年1月16日)	24,295,764,649	5,070,766,664
第6特定期間(2012年1月17日～2012年7月17日)	61,008,589,651	23,344,115,786

第7特定期間(2012年7月18日~2013年1月16日)	31,330,656,272	52,783,068,892
第8特定期間(2013年1月17日~2013年7月16日)	42,242,893,328	34,625,045,087
第9特定期間(2013年7月17日~2014年1月16日)	4,955,262,858	15,328,426,951
第10特定期間(2014年1月17日~2014年7月16日)	5,997,807,626	20,779,252,185
第11特定期間(2014年7月17日~2015年1月16日)	3,639,327,935	10,255,929,049
第12特定期間(2015年1月17日~2015年7月16日)	4,003,631,840	5,574,630,801
第13特定期間(2015年7月17日~2016年1月18日)	993,804,167	6,353,002,733
第14特定期間(2016年1月19日~2016年7月19日)	878,452,278	4,991,815,878
第15特定期間(2016年7月20日~2017年1月16日)	1,677,056,706	5,135,960,976
第16特定期間(2017年1月17日~2017年7月18日)	28,247,000,079	3,943,033,975
第17特定期間(2017年7月19日~2018年1月16日)	56,570,365,294	9,089,648,851
第18特定期間(2018年1月17日~2018年7月17日)	14,555,073,701	22,424,359,970
第19特定期間(2018年7月18日~2019年1月16日)	6,826,365,684	20,770,052,619
第20特定期間(2019年1月17日~2019年7月16日)	6,667,545,219	19,525,299,703
第21特定期間(2019年7月17日~2020年1月16日)	1,491,768,532	14,596,448,314
第22特定期間(2020年1月17日~2020年7月16日)	1,075,042,445	7,716,979,638
第23特定期間(2020年7月17日~2021年1月18日)	439,933,458	6,836,005,130
第24特定期間(2021年1月19日~2021年7月16日)	717,769,695	4,475,363,714

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)】

(1)【投資状況】

(2021年7月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,360,407	0.49%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	269,611,736	97.88%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,472,490	1.62%
純資産総額		275,444,633	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2021年7月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund CNY Class ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	276,411,458	0.9780 270,350,448	0.9754 269,611,736	- -	97.88%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,339,775	1.0153 1,360,407	1.0154 1,360,407	- -	0.49%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.88%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.38%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(2021年7月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2021年7月末現在)

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間末 （2012年1月16日）	1,282	1,320	0.9240	0.9480
第5特定期間末 （2012年7月17日）	1,050	1,079	0.9939	1.0179
第6特定期間末 （2013年1月16日）	734	753	1.1879	1.2119
第7特定期間末 （2013年7月16日）	649	663	1.2253	1.2493
第8特定期間末 （2014年1月16日）	680	691	1.2913	1.3153
第9特定期間末 （2014年7月16日）	480	490	1.2980	1.3220
第10特定期間末 （2015年1月16日）	521	529	1.4178	1.4418
第11特定期間末 （2015年7月16日）	621	630	1.5157	1.5397
第12特定期間末 （2016年1月18日）	400	407	1.3092	1.3332
第13特定期間末 （2016年7月19日）	325	332	1.3161	1.3401
第14特定期間末 （2017年1月16日）	311	316	1.3866	1.4106
第15特定期間末 （2017年7月18日）	305	310	1.4405	1.4645
第16特定期間末 （2018年1月16日）	345	350	1.5350	1.5590
第17特定期間末 （2018年7月17日）	337	342	1.4364	1.4604
第18特定期間末 （2019年1月16日）	296	301	1.3576	1.3816
第19特定期間末 （2019年7月16日）	298	303	1.4302	1.4542
第20特定期間末 （2020年1月16日）	281	286	1.4867	1.5107
第21特定期間末 （2020年7月16日）	268	273	1.3239	1.3479
2020年7月末日	269	-	1.3239	-
2020年8月末日	277	-	1.3726	-
2020年9月末日	269	-	1.3429	-
2020年10月末日	272	-	1.3537	-
2020年11月末日	290	-	1.4376	-
2020年12月末日	303	-	1.4721	-
第22特定期間末 （2021年1月18日）	299	304	1.4689	1.4929
2021年1月末日	304	-	1.4791	-
2021年2月末日	301	-	1.4870	-
2021年3月末日	249	-	1.4890	-
2021年4月末日	261	-	1.5312	-
2021年5月末日	272	-	1.5866	-
2021年6月末日	277	-	1.5757	-
第23特定期間末 （2021年7月16日）	275	279	1.5716	1.5956
2021年7月末日	275	-	1.5664	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第4特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	0.0240
第5特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	0.0240
第6特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	0.0240
第7特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	0.0240
第8特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	0.0240
第9特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	0.0240
第10特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	0.0240

第11特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	0.0240
第12特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	0.0240
第13特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	0.0240
第14特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	0.0240
第15特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	0.0240
第16特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	0.0240
第17特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	0.0240
第18特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	0.0240
第19特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	0.0240
第20特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	0.0240
第21特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	0.0240
第22特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	0.0240
第23特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	0.0240

【収益率の推移】

期間	収益率
第4特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	0.0%
第5特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	10.2%
第6特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	21.9%
第7特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	5.2%
第8特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	7.3%
第9特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	2.4%
第10特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	11.1%
第11特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	8.6%
第12特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	12.0%
第13特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	2.4%
第14特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	7.2%
第15特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	5.6%
第16特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	8.2%
第17特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	4.9%
第18特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	3.8%
第19特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	7.1%
第20特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	5.6%
第21特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	9.3%
第22特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	12.8%
第23特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	8.6%

（注）収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

（４）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第4特定期間（2011年7月20日～2012年1月16日）	47,685,811	659,065,309
第5特定期間（2012年1月17日～2012年7月17日）	352,308,864	682,683,075
第6特定期間（2012年7月18日～2013年1月16日）	117,520,592	556,112,323
第7特定期間（2013年1月17日～2013年7月16日）	511,289,882	599,992,923
第8特定期間（2013年7月17日～2014年1月16日）	163,900,603	166,966,515
第9特定期間（2014年1月17日～2014年7月16日）	32,931,146	189,936,578
第10特定期間（2014年7月17日～2015年1月16日）	154,112,456	156,416,208
第11特定期間（2015年1月17日～2015年7月16日）	136,098,992	93,780,053
第12特定期間（2015年7月17日～2016年1月18日）	37,040,995	141,357,719
第13特定期間（2016年1月19日～2016年7月19日）	7,230,230	65,142,373
第14特定期間（2016年7月20日～2017年1月16日）	7,855,144	30,940,077
第15特定期間（2017年1月17日～2017年7月18日）	12,595,350	25,281,779
第16特定期間（2017年7月19日～2018年1月16日）	52,398,903	39,056,649
第17特定期間（2018年1月17日～2018年7月17日）	55,057,031	45,402,437
第18特定期間（2018年7月18日～2019年1月16日）	7,466,319	23,948,512
第19特定期間（2019年1月17日～2019年7月16日）	25,093,710	34,788,390
第20特定期間（2019年7月17日～2020年1月16日）	21,345,554	40,422,146
第21特定期間（2020年1月17日～2020年7月16日）	81,602,830	68,013,402
第22特定期間（2020年7月17日～2021年1月18日）	11,696,091	10,904,352
第23特定期間（2021年1月19日～2021年7月16日）	24,267,047	52,990,919

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）】

（１）【投資状況】

（2021年7月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	271,450,325	99.98%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		49,308	0.02%
純資産総額		271,499,633	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2021年7月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	267,333,391	1.0153 271,450,325	1.0154 271,450,325	- -	99.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	99.98%
合計	99.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(2021年7月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2021年7月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5計算期間末 (2012年1月16日)	1,153	-	1.0016	-
第6計算期間末 (2012年7月17日)	1,469	-	1.0018	-
第7計算期間末 (2013年1月16日)	910	-	1.0020	-
第8計算期間末 (2013年7月16日)	2,425	-	1.0022	-
第9計算期間末 (2014年1月16日)	1,549	-	1.0024	-
第10計算期間末 (2014年7月16日)	1,349	-	1.0024	-
第11計算期間末 (2015年1月16日)	1,000	-	1.0023	-
第12計算期間末 (2015年7月16日)	1,037	-	1.0023	-
第13計算期間末 (2016年1月18日)	1,115	-	1.0022	-
第14計算期間末 (2016年7月19日)	1,049	-	1.0026	-
第15計算期間末 (2017年1月16日)	816	-	1.0021	-
第16計算期間末 (2017年7月18日)	491	-	1.0016	-

第17計算期間末 (2018年1月16日)	388	-	1.0015	-
第18計算期間末 (2018年7月17日)	274	-	1.0011	-
第19計算期間末 (2019年1月16日)	247	-	1.0009	-
第20計算期間末 (2019年7月16日)	222	-	1.0005	-
第21計算期間末 (2020年1月16日)	309	-	1.0000	-
第22計算期間末 (2020年7月16日)	308	-	0.9998	-
2020年7月末日	315	-	0.9998	-
2020年8月末日	313	-	0.9997	-
2020年9月末日	310	-	0.9997	-
2020年10月末日	311	-	0.9996	-
2020年11月末日	336	-	0.9995	-
2020年12月末日	288	-	0.9995	-
第23計算期間末 (2021年1月18日)	285	-	0.9995	-
2021年1月末日	279	-	0.9995	-
2021年2月末日	277	-	0.9995	-
2021年3月末日	271	-	0.9994	-
2021年4月末日	269	-	0.9992	-
2021年5月末日	263	-	0.9992	-
2021年6月末日	269	-	0.9992	-
第24計算期間末 (2021年7月16日)	271	-	0.9992	-
2021年7月末日	271	-	0.9992	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第5期(2011年7月20日~2012年1月16日)	0.0%
第6期(2012年1月17日~2012年7月17日)	0.0%
第7期(2012年7月18日~2013年1月16日)	0.0%
第8期(2013年1月17日~2013年7月16日)	0.0%
第9期(2013年7月17日~2014年1月16日)	0.0%
第10期(2014年1月17日~2014年7月16日)	0.0%
第11期(2014年7月17日~2015年1月16日)	0.0%
第12期(2015年1月17日~2015年7月16日)	0.0%
第13期(2015年7月17日~2016年1月18日)	0.0%
第14期(2016年1月19日~2016年7月19日)	0.0%
第15期(2016年7月20日~2017年1月16日)	0.0%
第16期(2017年1月17日~2017年7月18日)	0.0%
第17期(2017年7月19日~2018年1月16日)	0.0%
第18期(2018年1月17日~2018年7月17日)	0.0%
第19期(2018年7月18日~2019年1月16日)	0.0%
第20期(2019年1月17日~2019年7月16日)	0.0%
第21期(2019年7月17日~2020年1月16日)	0.0%
第22期(2020年1月17日~2020年7月16日)	0.0%
第23期(2020年7月17日~2021年1月18日)	0.0%
第24期(2021年1月19日~2021年7月16日)	0.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第5期(2011年7月20日~2012年1月16日)	5,105,935,530	4,346,677,515
第6期(2012年1月17日~2012年7月17日)	6,558,252,160	6,243,614,877
第7期(2012年7月18日~2013年1月16日)	3,406,055,597	3,963,358,349
第8期(2013年1月17日~2013年7月16日)	7,232,843,198	5,722,428,723
第9期(2013年7月17日~2014年1月16日)	4,524,841,110	5,398,446,830
第10期(2014年1月17日~2014年7月16日)	1,764,961,896	1,964,871,588
第11期(2014年7月17日~2015年1月16日)	1,007,799,497	1,355,792,467
第12期(2015年1月17日~2015年7月16日)	843,742,386	806,694,692
第13期(2015年7月17日~2016年1月18日)	977,777,122	900,080,126

第14期(2016年1月19日~2016年7月19日)	477,507,834	543,848,190
第15期(2016年7月20日~2017年1月16日)	254,893,689	486,246,335
第16期(2017年1月17日~2017年7月18日)	148,976,644	473,605,673
第17期(2017年7月19日~2018年1月16日)	290,212,077	393,171,295
第18期(2018年1月17日~2018年7月17日)	237,622,695	351,098,093
第19期(2018年7月18日~2019年1月16日)	139,244,770	165,785,917
第20期(2019年1月17日~2019年7月16日)	205,201,060	230,680,614
第21期(2019年7月17日~2020年1月16日)	239,169,874	151,561,984
第22期(2020年1月17日~2020年7月16日)	215,619,252	216,469,622
第23期(2020年7月17日~2021年1月18日)	54,117,302	77,587,786
第24期(2021年1月19日~2021年7月16日)	32,813,090	46,493,546

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1)投資状況

(2021年7月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
特殊債券	日本	2,573,619,050	43.91%
社債券	日本	1,001,281,100	17.08%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,285,777,464	39.00%
純資産総額		5,860,677,614	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2021年7月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	1政保地方公共8年 日本	特殊債券 -	700,000,000	100.08 700,587,300	100.07 700,550,900	0.5760 2021/09/24	11.95%
2	31政保地方公共団 日本	特殊債券 -	500,000,000	100.41 502,078,500	100.40 502,044,500	1.1000 2021/12/14	8.57%
3	15 政保中部空港 日本	特殊債券 -	456,000,000	100.56 458,590,992	100.55 458,530,800	0.9000 2022/03/15	7.82%
4	149 政保道路機構 日本	特殊債券 -	260,000,000	100.33 260,876,460	100.32 260,854,880	1.0000 2021/11/30	4.45%
5	152 政保道路機構 日本	特殊債券 -	155,000,000	100.45 155,706,180	100.44 155,695,640	1.1000 2021/12/28	2.66%
6	11 国際協力機構 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.45 100,454,600	100.43 100,439,100	1.1400 2021/12/20	1.71%
7	9 ドンキホーテHD 日本	社債券 -	100,000,000	100.44 100,440,700	100.42 100,425,600	0.8000 2022/03/11	1.71%
8	13 パナソニック 日本	社債券 -	100,000,000	100.32 100,323,700	100.30 100,305,700	0.5680 2022/03/18	1.71%
9	14 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.27 100,272,800	100.24 100,244,500	2.1000 2021/09/13	1.71%
10	145 政保道路機構 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.16 100,168,200	100.15 100,157,600	1.0000 2021/09/30	1.71%
11	34 東京瓦斯 日本	社債券 -	100,000,000	100.16 100,166,400	100.14 100,147,300	1.0640 2021/09/22	1.71%
12	19 豊田自動織機 日本	社債券 -	100,000,000	100.14 100,147,000	100.13 100,137,300	1.1090 2021/09/17	1.71%
13	68 新日本製鐵 日本	社債券 -	100,000,000	100.14 100,147,000	100.13 100,137,300	1.1090 2021/09/17	1.71%
14	32 西日本旅客鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,700	100.11 100,117,100	1.1310 2021/09/09	1.71%
15	25 リコーリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.01 100,019,700	100.01 100,018,600	0.1300 2022/02/23	1.71%
16	14 ZHD 日本	社債券 -	100,000,000	100.00 100,000,100	100.00 100,001,600	0.2000 2021/12/10	1.71%
17	43 三菱UFJリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.00 100,000,700	100.00 100,000,400	0.0600 2021/10/25	1.71%
18	23 リコーリース 日本	社債券 -	100,000,000	99.99 99,991,500	99.99 99,990,200	0.0500 2021/09/24	1.71%
19	58 日本学生支援 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.00 100,000,000	99.98 99,989,600	0.0010 2022/02/18	1.71%
20	11 政保政策投資C	特殊債券	95,000,000	100.12	100.11	1.0000	1.62%

日本	-	95,121,600	95,111,530	2021/09/14
----	---	------------	------------	------------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	43.91%
社債券	17.08%
合計	61.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2021年7月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2021年7月末現在)

該当事項はありません。

参考情報

基準日: 2021年7月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

■ 円コース (毎月分配型)



決算期	分配金
2021年 7月	15円
2021年 6月	15円
2021年 5月	15円
2021年 4月	15円
2021年 3月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	8,830円

*分配金は1万円当たり税引前

■ 豪ドルコース (毎月分配型)



決算期	分配金
2021年 7月	10円
2021年 6月	10円
2021年 5月	10円
2021年 4月	10円
2021年 3月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	14,990円

*分配金は1万円当たり税引前

■ ニュージーランドドルコース (毎月分配型)



決算期	分配金
2021年 7月	35円
2021年 6月	35円
2021年 5月	35円
2021年 4月	35円
2021年 3月	35円
直近1年間累計	420円
設定来累計	13,745円

*分配金は1万円当たり税引前

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



決算期	分配金
2021年 7月	10円
2021年 6月	10円
2021年 5月	10円
2021年 4月	10円
2021年 3月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	13,370円

*分配金は1万口当たり、税引前

■ 南アフリカランドコース（毎月分配型）



決算期	分配金
2021年 7月	15円
2021年 6月	15円
2021年 5月	15円
2021年 4月	15円
2021年 3月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	12,185円

*分配金は1万口当たり、税引前

■ トルコリラコース（毎月分配型）



決算期	分配金
2021年 7月	5円
2021年 6月	5円
2021年 5月	5円
2021年 4月	5円
2021年 3月	5円
直近1年間累計	60円
設定来累計	11,310円

*分配金は1万口当たり、税引前

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

中国元コース（毎月分配型）



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもものとして計算しております。

決算期	分配金
2021年 7月	40円
2021年 6月	40円
2021年 5月	40円
2021年 4月	40円
2021年 3月	40円
直近1年間累計	480円
設定来累計	5,480円

*分配金は1万円当たり、税引前

マネープールファンド



決算期	分配金
2021年 7月	0円
2021年 1月	0円
2020年 7月	0円
2020年 1月	0円
2019年 7月	0円
設定来累計	0円

*分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

円コース（毎月分配型）

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund JPY Class	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.9%

豪ドルコース（毎月分配型）

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund AUD Class	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.2%

ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund NZD Class	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.7%

ブラジルリアルコース（毎月分配型）

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund BRL Class	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

*投資比率は全て純資産総額対比

■ 南アフリカランドコース（毎月分配型）

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund ZAR Class	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.8%

■ トルコリラコース（毎月分配型）

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund TRY Class	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

■ 中国元コース（毎月分配型）

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund CNY Class	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

■ マネープールファンド

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.0%

*投資比率は全て純資産総額対比

▶ 投資対象とする投資信託の現況

■ グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド

上位10銘柄

	投資銘柄	国名	種別	クーポン	償還日	投資比率
1	PERTAMINA PERSERO PT	インドネシア	社債券	6.000%	2042/5/3	2.8%
2	PETROLEOS MEXICANOS	メキシコ	社債券	5.625%	2046/1/23	2.5%
3	U.S. TREASURY NOTES	アメリカ	国債証券	2.625%	2021/12/15	2.5%
4	UKRAINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	ウクライナ	国債証券	7.750%	2025/9/1	2.3%
5	DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	ドミニカ共和国	国債証券	6.850%	2045/1/27	2.3%
6	QATAR GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	カタール	国債証券	4.817%	2049/3/14	2.2%
7	EXPORT-IMPORT BANK OF INDIA	インド	社債券	3.375%	2026/8/5	2.1%
8	MEXICO CITY AIRPORT TRUST	メキシコ	社債券	5.500%	2047/7/31	2.1%
9	EGYPT GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	エジプト	国債証券	8.500%	2047/1/31	2.1%
10	BAHAMAS GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	バハマ	国債証券	7.125%	2038/4/2	1.7%

*投資比率はグローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドの純資産総額対比

■ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

上位10銘柄

	投資銘柄	種別	投資比率
1	1政保地方公共8年	特殊債券	12.0%
2	31政保地方公共団	特殊債券	8.6%
3	15 政保中部空港	特殊債券	7.8%
4	149 政保道路機構	特殊債券	4.5%
5	152 政保道路機構	特殊債券	2.7%
6	11 国際協力機構	特殊債券	1.7%
7	9 ドンキホーテHD	社債券	1.7%
8	13 パナソニック	社債券	1.7%
9	14 政保政策投資B	特殊債券	1.7%
10	145 政保道路機構	特殊債券	1.7%

*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移(暦年ベース)

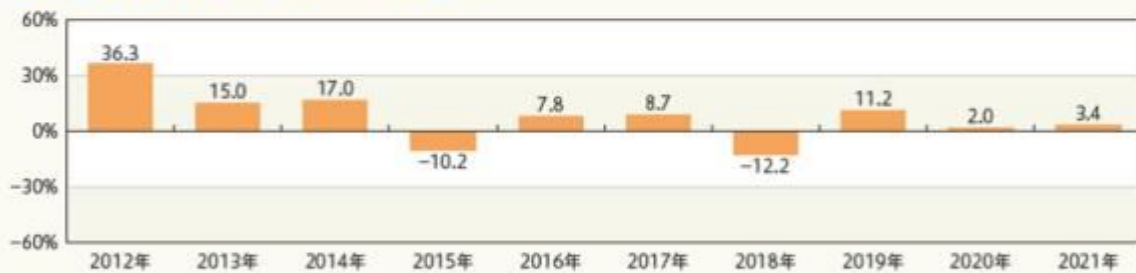
■ 円コース (毎月分配型)



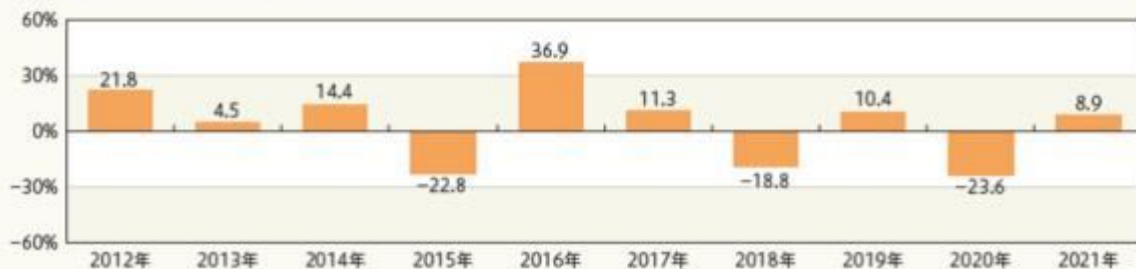
■ 豪ドルコース (毎月分配型)



■ ニュージーランドドルコース (毎月分配型)



■ ブラジルリアルコース (毎月分配型)

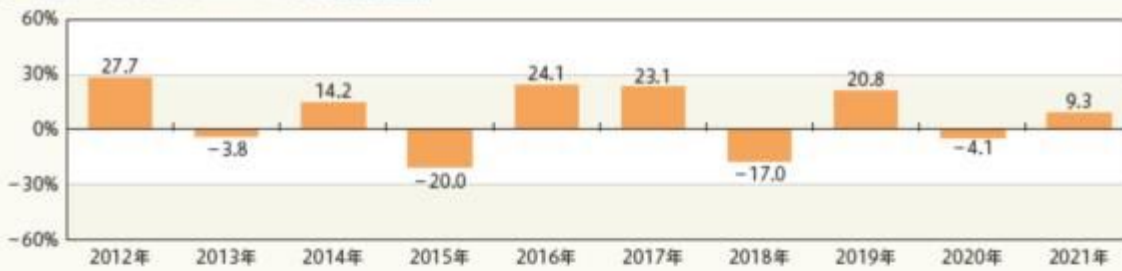


*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2021年は7月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

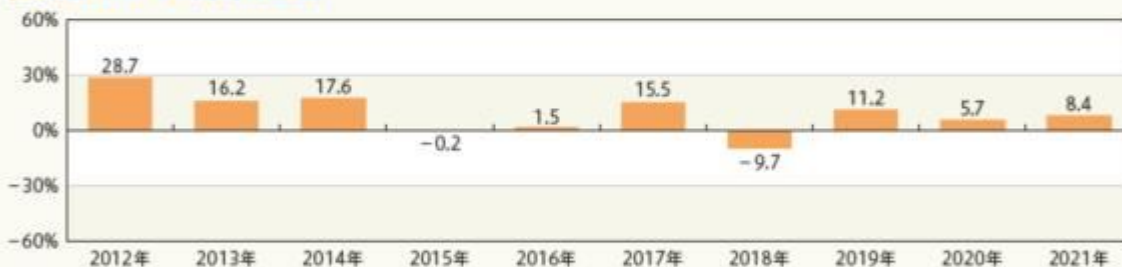
■ 南アフリカランドコース（毎月分配型）



■ トルコリラコース（毎月分配型）



■ 中国元コース（毎月分配型）



■ マネープールファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2021年は7月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。

なお、マネープールファンドの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを

当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、各ファンド（マネープールファンドを除く）が主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

- (八) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

- (二) 申込不可日

上記にかかわらず、各ファンド（マネープールファンドを除く）につき、取得申込日が以下のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・英国証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

- (ホ) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

[マネープールファンド]

ありません。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を
経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

[マネープールファンド]

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)を、販売会社の指
定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を
経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求(一部解約の実行請求)により換金することがで
きます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、以下のいずれかに当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・英国証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社
所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる
ファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数
と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数
の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となり
ます。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、各ファンド(マネープールファンドを
除く)が主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一
部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消す
ことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回
できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の
最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとな
ります。

[マネープールファンド]

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求(一部解約の実行請求)により換金することがで
きます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社
所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる
ファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数
と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数
の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるとき

は、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）

<主要投資対象の評価方法>

ファンド名	有価証券等	評価方法
円コース（毎月分配型） 豪ドルコース（毎月分配型） ニュージーランドドルコース （毎月分配型） ブラジルリアルコース （毎月分配型） 南アフリカランドコース （毎月分配型） トルコリラコース（毎月分配型） 中国元コース（毎月分配型）	投資信託証券 （外国籍）	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。
マネープールファンド	公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 ・日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。） ・価格情報会社の提供する価額 残存期間が1年以内の公社債については、一部償却原価法により評価することができます。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「円コース（毎月分配型）」は「通エマ円」、「豪ドルコース（毎月分配型）」は「通エマ豪」、「ニュージーランドドルコース（毎月分配型）」は「通エマニ」、「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」は「通エマブ」、「南アフリカランドコース（毎月分配型）」は「通エマ南」、「トルコリラコース（毎月分配型）」は「通エマト」、「中国元コース（毎月分配型）」は「通エマ元」として掲載されます（ただし、マネープールファンドの基準価額は日本経済新聞朝刊には掲載されません。）。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
--------	---------	--------

三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp
----------------------	--------------	-----------------------------------------------------------------

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

[各ファンド(中国元コース(毎月分配型)を除く)]

2009年7月17日から2024年7月16日まで、もしくは下記「(5)その他イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

なお、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。

[中国元コース(毎月分配型)]

2010年2月1日から2024年7月16日まで、もしくは下記「(5)その他イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

なお、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]

毎月17日から翌月16日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

[マネープールファンド]

毎年1月17日から7月16日まで、7月17日から翌年1月16日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]

- a. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド全体の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. 委託会社は、上記bの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- d. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、上記aに基づいてこの信託契約を解約するときおよび委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c～eまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

[マネープールファンド]

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド全体の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。委託会社の判

断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

八 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

[各ファンド（マネーパールファンドを除く）]

委託会社は6ヵ月（原則として1月、7月の各決算時までの期間）毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

[マネーパールファンド]

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2021年1月19日から2021年7月16日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

エマージング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(2021年1月19日から2021年7月16日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2021年 1月18日現在	当期 2021年 7月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	83,453,055	92,399,702
投資信託受益証券	4,511,441,097	4,093,270,973
親投資信託受益証券	37,119,074	37,108,110
未収入金	24,735,544	2,556,182
流動資産合計	4,656,748,770	4,225,334,967
資産合計		
	4,656,748,770	4,225,334,967
負債の部		
流動負債		
未払金	189,428	-
未払収益分配金	12,078,139	11,019,560
未払解約金	25,090,802	24,386,798
未払受託者報酬	142,142	115,340
未払委託者報酬	6,870,719	5,575,268
その他未払費用	163,683	141,774
流動負債合計	44,534,913	41,238,740
負債合計		
	44,534,913	41,238,740
純資産の部		
元本等		
元本	8,052,092,785	7,346,373,500
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,439,878,928	3,162,277,273
(分配準備積立金)	899,035,052	815,826,330
元本等合計	4,612,213,857	4,184,096,227
純資産合計		
	4,612,213,857	4,184,096,227
負債純資産合計		
	4,656,748,770	4,225,334,967

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自 至	2020年 7月17日 2021年 1月18日	自 至	2021年 1月19日 2021年 7月16日
営業収益				
受取配当金		135,447,003		108,063,487
受取利息		904		124
有価証券売買等損益		210,947,382		31,927,618
営業収益合計		346,395,289		76,135,993
営業費用				
支払利息		19,222		10,823
受託者報酬		818,809		709,267
委託者報酬		39,578,111		34,283,515
その他費用		163,751		141,774
営業費用合計		40,579,893		35,145,379
営業利益又は営業損失()		305,815,396		40,990,614
経常利益又は経常損失()		305,815,396		40,990,614
当期純利益又は当期純損失()		305,815,396		40,990,614
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,674,265		183,427
期首剰余金又は期首欠損金()		4,034,474,554		3,439,878,928
剰余金増加額又は欠損金減少額		397,410,736		396,214,608
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		397,410,736		396,214,608
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,850,718		90,669,679
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		29,850,718		90,669,679
分配金		77,105,523		69,117,315
期末剰余金又は期末欠損金()		3,439,878,928		3,162,277,273

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、2021年1月19日から2021年7月16日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2021年1月18日現在	2021年7月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	8,902,747,053円	8,052,092,785円
期中追加設定元本額	68,400,212円	209,998,990円
期中一部解約元本額	919,054,480円	915,718,275円
2. 受益権の総数	8,052,092,785口	7,346,373,500口
3. 元本の欠損		
	3,439,878,928円	3,162,277,273円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																				
	自 2020年7月17日 至 2021年1月18日	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日																																			
<p>分配金の計算過程</p> <p>第131期計算期間末（2020年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した1,689,512,164円（1万口当たり1,906.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,290,760円（1万口当たり15円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>23,842,128円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>705,846,824円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>959,823,212円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,689,512,164円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（1,906.79円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>13,290,760円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（15円）</td> </tr> </table> <p>第132期計算期間末（2020年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,683,013,656円（1万口当たり1,911.14円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,209,518円（1万口当たり15円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>16,996,196円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	23,842,128円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	705,846,824円	分配準備積立金	959,823,212円	分配可能額	1,689,512,164円	（1万口当たり分配可能額）	（1,906.79円）	収益分配金	13,290,760円	（1万口当たり収益分配金）	（15円）	配当等収益 （費用控除後）	16,996,196円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第137期計算期間末（2021年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,541,954,849円（1万口当たり1,942.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,909,941円（1万口当たり15円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>16,860,424円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>638,965,018円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>886,129,407円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,541,954,849円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（1,942.02円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>11,909,941円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（15円）</td> </tr> </table> <p>第138期計算期間末（2021年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,525,669,496円（1万口当たり1,942.90円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,778,776円（1万口当たり15円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>12,420,152円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	16,860,424円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	638,965,018円	分配準備積立金	886,129,407円	分配可能額	1,541,954,849円	（1万口当たり分配可能額）	（1,942.02円）	収益分配金	11,909,941円	（1万口当たり収益分配金）	（15円）	配当等収益 （費用控除後）	12,420,152円
配当等収益 （費用控除後）	23,842,128円																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																				
収益調整金	705,846,824円																																				
分配準備積立金	959,823,212円																																				
分配可能額	1,689,512,164円																																				
（1万口当たり分配可能額）	（1,906.79円）																																				
収益分配金	13,290,760円																																				
（1万口当たり収益分配金）	（15円）																																				
配当等収益 （費用控除後）	16,996,196円																																				
配当等収益 （費用控除後）	16,860,424円																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																				
収益調整金	638,965,018円																																				
分配準備積立金	886,129,407円																																				
分配可能額	1,541,954,849円																																				
（1万口当たり分配可能額）	（1,942.02円）																																				
収益分配金	11,909,941円																																				
（1万口当たり収益分配金）	（15円）																																				
配当等収益 （費用控除後）	12,420,152円																																				

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	703,076,638円
分配準備積立金	962,940,822円
分配可能額	1,683,013,656円
（1万口当たり分配可能額）	（1,911.14円）
収益分配金	13,209,518円
（1万口当たり収益分配金）	（15円）

第133期計算期間末（2020年10月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,659,332,820円（1万口当たり1,913.85円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,005,161円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	15,280,703円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	692,788,007円
分配準備積立金	951,264,110円
分配可能額	1,659,332,820円
（1万口当たり分配可能額）	（1,913.85円）
収益分配金	13,005,161円
（1万口当たり収益分配金）	（15円）

第134期計算期間末（2020年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,648,974,298円（1万口当たり1,925.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,847,981円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	22,432,351円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	687,141,663円
分配準備積立金	939,400,284円
分配可能額	1,648,974,298円
（1万口当たり分配可能額）	（1,925.18円）
収益分配金	12,847,981円
（1万口当たり収益分配金）	（15円）

第135期計算期間末（2020年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,633,912,045円（1万口当たり1,933.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,673,964円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	19,874,984円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	678,984,158円
分配準備積立金	935,052,903円
分配可能額	1,633,912,045円
（1万口当たり分配可能額）	（1,933.78円）
収益分配金	12,673,964円
（1万口当たり収益分配金）	（15円）

第136期計算期間末（2021年1月18日）に、投資信託約款に基づき計算した1,558,642,287円（1万口当たり1,935.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,078,139円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	13,390,998円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	647,529,096円
分配準備積立金	897,722,193円
分配可能額	1,558,642,287円
（1万口当たり分配可能額）	（1,935.70円）
収益分配金	12,078,139円
（1万口当たり収益分配金）	（15円）

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	632,362,919円
分配準備積立金	880,886,425円
分配可能額	1,525,669,496円
（1万口当たり分配可能額）	（1,942.90円）
収益分配金	11,778,776円
（1万口当たり収益分配金）	（15円）

第139期計算期間末（2021年4月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,515,096,595円（1万口当たり1,949.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,657,835円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	16,690,623円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	627,945,055円
分配準備積立金	870,460,917円
分配可能額	1,515,096,595円
（1万口当たり分配可能額）	（1,949.46円）
収益分配金	11,657,835円
（1万口当たり収益分配金）	（15円）

第140期計算期間末（2021年5月17日）に、投資信託約款に基づき計算した1,487,678,641円（1万口当たり1,953.23円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,424,746円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	14,188,117円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	619,562,594円
分配準備積立金	853,927,930円
分配可能額	1,487,678,641円
（1万口当たり分配可能額）	（1,953.23円）
収益分配金	11,424,746円
（1万口当たり収益分配金）	（15円）

第141期計算期間末（2021年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,479,798,755円（1万口当たり1,959.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,326,457円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	16,187,921円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	617,665,593円
分配準備積立金	845,945,241円
分配可能額	1,479,798,755円
（1万口当たり分配可能額）	（1,959.75円）
収益分配金	11,326,457円
（1万口当たり収益分配金）	（15円）

第142期計算期間末（2021年7月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,440,252,258円（1万口当たり1,960.49円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,019,560円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,379,905円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	613,406,368円
分配準備積立金	815,465,985円
分配可能額	1,440,252,258円
（1万口当たり分配可能額）	（1,960.49円）
収益分配金	11,019,560円
（1万口当たり収益分配金）	（15円）

（金融商品に関する注記）
金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	2021年7月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（2021年1月18日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	49,163,512
合計	49,163,512

当期（2021年7月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	10,880,393
合計	10,880,393

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（2021年1月18日現在）

該当事項はありません。

当期（2021年7月16日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 2021年1月19日 至 2021年7月16日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

前期 2021年1月18日現在	当期 2021年7月16日現在
1口当たり純資産額 0.5728円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,728円）」	1口当たり純資産額 0.5695円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,695円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund JPY Class	8,495,788,654	4,093,270,973	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	36,545,313	37,108,110	
合計 2銘柄			8,532,333,967	4,130,379,083	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（1）貸借対照表

区分	2021年1月18日現在 金額（円）	2021年7月16日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,639,413,072	2,197,801,989
地方債証券	300,519,800	-
特殊債券	2,394,852,190	2,574,471,641
社債券	500,011,700	1,101,508,400
未収利息	8,362,998	8,279,715
前払費用	11,388,602	1,558,617
流動資産合計	4,854,548,362	5,883,620,362
資産合計	4,854,548,362	5,883,620,362
負債の部		
流動負債		
未払金	100,405,000	-
未払解約金	4,935,569	14,828,051
流動負債合計	105,340,569	14,828,051
負債合計	105,340,569	14,828,051
純資産の部		
元本等		
元本	4,675,731,853	5,779,717,155
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	73,475,940	89,075,156
元本等合計	4,749,207,793	5,868,792,311

純資産合計	4,749,207,793	5,868,792,311
負債純資産合計	4,854,548,362	5,883,620,362

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年 1月19日 至 2021年 7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年 1月18日現在	2021年 7月16日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,583,173,483円	4,675,731,853円
期中追加設定元本額	2,590,734,355円	3,371,899,677円
期中一部解約元本額	2,498,175,985円	2,267,914,375円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	984,252円	984,252円
S M B C ファンドラップ・J-REIT	984,252円	984,252円
S M B C ファンドラップ・G-REIT	93,018,163円	93,018,163円
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円	311,216,889円
S M B C ファンドラップ・米国株	984,543円	984,543円
S M B C ファンドラップ・欧州株	89,718,432円	89,718,432円
S M B C ファンドラップ・新興国株	61,111,034円	61,111,034円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	30,882,058円	30,882,058円
S M B C ファンドラップ・米国債	136,874,567円	136,874,567円
S M B C ファンドラップ・欧州債	68,341,252円	68,341,252円
S M B C ファンドラップ・新興国債	54,958,024円	54,958,024円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円	167,596,581円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円	27,029,827円
S M B C ファンドラップ・日本債	964,891,078円	964,891,078円
D C 日本国債プラス	-	1,379,133,479円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	36,545,313円	36,545,313円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	130,604,200円	130,604,200円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	6,059,780円	6,059,780円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	146,670,647円	146,670,647円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	5,392,215円	5,392,215円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	47,173,770円	47,173,770円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	280,950,944円	267,631,989円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	56,627,113円	50,918,449円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	1,339,775円	1,339,775円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円

日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	1,942,584円	1,943,569円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	320,670円	320,670円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	2,042,379円	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）	433,383,490円	408,636,670円
米国分散投資戦略ファンド（3倍コース）	1,304,353,344円	1,072,978,621円
米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）	445,153円	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）	295,276円	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）	1,968,504円	1,968,504円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド（ヘッジ付）（適格機関投資家限定）	98,396,143円	98,396,143円
合計	4,675,731,853円	5,779,717,155円
2. 受益権の総数	4,675,731,853口	5,779,717,155口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年7月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（2021年1月18日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	685,000
特殊債証券	8,494,410
社債証券	650,000
合計	9,829,410

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2020年7月28日から2021年1月18日まで）を指しております。

（2021年7月16日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
特殊債証券	10,086,029
社債証券	2,218,600
合計	12,304,629

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2020年7月28日から2021年7月16日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（2021年1月18日現在）

該当事項はありません。

（2021年7月16日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 2021年1月19日 至 2021年7月16日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

2021年1月18日現在	2021年7月16日現在
1口当たり純資産額 1.0157円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,157円）」	1口当たり純資産額 1.0154円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,154円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	特殊債証券	14 政保政策投資B	100,000,000	100,324,500	
	特殊債証券	11 政保政策投資C	95,000,000	95,149,530	
	特殊債証券	145 政保道路機構	100,000,000	100,197,600	
	特殊債証券	149 政保道路機構	260,000,000	260,933,660	
	特殊債証券	152 政保道路機構	155,000,000	155,758,415	
	特殊債証券	31 政保地方公共団	500,000,000	502,245,000	
	特殊債証券	1 政保地方公共8年	700,000,000	700,690,900	
	特殊債証券	15 政保中部空港	456,000,000	458,681,736	
	特殊債証券	58 日本学生支援	100,000,000	100,000,900	
	特殊債証券	11 国際協力機構	100,000,000	100,489,400	
	社債証券	14 ZHD	100,000,000	100,001,700	
	社債証券	68 新日本製鐵	100,000,000	100,177,200	
	社債証券	19 豊田自動織機	100,000,000	100,177,200	
	社債証券	20 ダイキン工業	100,000,000	100,009,300	
	社債証券	13 パナソニック	100,000,000	100,328,700	
	社債証券	9 ドンキホーテHD	100,000,000	100,458,300	
	社債証券	23 リコーリース	100,000,000	99,990,200	
	社債証券	25 リコーリース	100,000,000	100,020,800	
	社債証券	43 三菱UFJリース	100,000,000	100,000,500	
	社債証券	32 西日本旅客鉄	100,000,000	100,157,100	
	社債証券	34 東京瓦斯	100,000,000	100,187,400	

合計 21銘柄	3,666,000,000	3,675,980,041	
---------	---------------	---------------	--

【エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2021年 1月18日現在	当期 2021年 7月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	171,397,574	128,788,158
投資信託受益証券	12,524,298,287	11,229,093,357
親投資信託受益証券	132,654,685	132,615,504
未収入金	55,663,557	15,551,613
流動資産合計	12,884,014,103	11,506,048,632
資産合計	12,884,014,103	11,506,048,632
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	40,583,819	35,823,766
未払解約金	57,053,412	19,558,384
未払受託者報酬	387,779	318,077
未払委託者報酬	18,743,227	15,374,000
その他未払費用	385,521	360,507
流動負債合計	117,153,758	71,434,734
負債合計	117,153,758	71,434,734
純資産の部		
元本等		
元本	40,583,819,117	35,823,766,085
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	27,816,958,772	24,389,152,187
(分配準備積立金)	111,198,142	132,514,484
元本等合計	12,766,860,345	11,434,613,898
純資産合計	12,766,860,345	11,434,613,898
負債純資産合計	12,884,014,103	11,506,048,632

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	2020年 7月17日 2021年 1月18日	自 至	2021年 1月19日 2021年 7月16日
営業収益				
受取配当金		373,236,449		312,411,611
受取利息		1,714		204
有価証券売買等損益		1,346,380,195		215,397,431
営業収益合計		1,719,618,358		527,809,246
営業費用				
支払利息		37,010		16,395
受託者報酬		2,174,419		1,987,715
委託者報酬		105,098,998		96,075,077
その他費用		385,651		360,507
営業費用合計		107,696,078		98,439,694
営業利益又は営業損失()		1,611,922,280		429,369,552
経常利益又は経常損失()		1,611,922,280		429,369,552
当期純利益又は当期純損失()		1,611,922,280		429,369,552
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		15,024,698		517,356
期首剰余金又は期首欠損金()		33,046,907,189		27,816,958,772
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,089,151,616		3,337,808,512
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,089,151,616		3,337,808,512
剰余金減少額又は欠損金増加額		198,158,906		113,455,362
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		198,158,906		113,455,362
分配金		257,941,875		225,398,761
期末剰余金又は期末欠損金()		27,816,958,772		24,389,152,187

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、2021年1月19日から2021年7月16日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2021年1月18日現在	2021年7月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	46,118,144,791円	40,583,819,117円
期中追加設定元本額	281,742,360円	167,608,691円
期中一部解約元本額	5,816,068,034円	4,927,661,723円
2. 受益権の総数	40,583,819,117口	35,823,766,085口
3. 元本の欠損	27,816,958,772円	24,389,152,187円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																				
	自 2020年7月17日 至 2021年1月18日	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日																																			
<p>分配金の計算過程</p> <p>第131期計算期間末（2020年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した1,169,494,867円（1万口当たり256.72円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い145,555,965円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>67,589,701円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,062,075,733円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>39,829,433円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,169,494,867円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(256.72円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>45,555,965円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(10円)</td> </tr> </table> <p>第132期計算期間末（2020年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,147,783,756円（1万口当たり260.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い144,032,221円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>61,230,611円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	67,589,701円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,062,075,733円	分配準備積立金	39,829,433円	分配可能額	1,169,494,867円	（1万口当たり分配可能額）	(256.72円)	収益分配金	45,555,965円	（1万口当たり収益分配金）	(10円)	配当等収益 （費用控除後）	61,230,611円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第137期計算期間末（2021年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,082,548,038円（1万口当たり273.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い139,528,693円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>52,146,168円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>921,998,424円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>108,403,446円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,082,548,038円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(273.86円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>39,528,693円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(10円)</td> </tr> </table> <p>第138期計算期間末（2021年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,058,488,140円（1万口当たり273.27円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い138,733,908円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>36,236,491円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	52,146,168円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	921,998,424円	分配準備積立金	108,403,446円	分配可能額	1,082,548,038円	（1万口当たり分配可能額）	(273.86円)	収益分配金	39,528,693円	（1万口当たり収益分配金）	(10円)	配当等収益 （費用控除後）	36,236,491円
配当等収益 （費用控除後）	67,589,701円																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																				
収益調整金	1,062,075,733円																																				
分配準備積立金	39,829,433円																																				
分配可能額	1,169,494,867円																																				
（1万口当たり分配可能額）	(256.72円)																																				
収益分配金	45,555,965円																																				
（1万口当たり収益分配金）	(10円)																																				
配当等収益 （費用控除後）	61,230,611円																																				
配当等収益 （費用控除後）	52,146,168円																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																				
収益調整金	921,998,424円																																				
分配準備積立金	108,403,446円																																				
分配可能額	1,082,548,038円																																				
（1万口当たり分配可能額）	(273.86円)																																				
収益分配金	39,528,693円																																				
（1万口当たり収益分配金）	(10円)																																				
配当等収益 （費用控除後）	36,236,491円																																				

有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	1,026,658,900円
分配準備積立金	59,894,245円
分配可能額	1,147,783,756円
（1万口当たり分配可能額）	(260.67円)
収益分配金	44,032,221円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第133期計算期間末（2020年10月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,128,571,767円（1万口当たり260.38円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い43,342,463円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	41,934,976円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	1,010,641,775円
分配準備積立金	75,995,016円
分配可能額	1,128,571,767円
（1万口当たり分配可能額）	(260.38円)
収益分配金	43,342,463円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第134期計算期間末（2020年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,127,426,185円（1万口当たり264.47円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い42,629,964円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	59,886,591円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	994,086,475円
分配準備積立金	73,453,119円
分配可能額	1,127,426,185円
（1万口当たり分配可能額）	(264.47円)
収益分配金	42,629,964円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第135期計算期間末（2020年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,119,184,859円（1万口当たり267.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い41,797,443円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	55,489,563円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	974,744,878円
分配準備積立金	88,950,418円
分配可能額	1,119,184,859円
（1万口当たり分配可能額）	(267.76円)
収益分配金	41,797,443円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第136期計算期間末（2021年1月18日）に、投資信託約款に基づき計算した1,098,307,165円（1万口当たり270.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い40,583,819円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	52,020,875円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	946,525,204円
分配準備積立金	99,761,086円
分配可能額	1,098,307,165円
（1万口当たり分配可能額）	(270.63円)
収益分配金	40,583,819円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	903,552,279円
分配準備積立金	118,699,370円
分配可能額	1,058,488,140円
（1万口当たり分配可能額）	(273.27円)
収益分配金	38,733,908円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第139期計算期間末（2021年4月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,049,186,650円（1万口当たり276.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い37,989,361円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	48,824,143円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	886,282,878円
分配準備積立金	114,079,629円
分配可能額	1,049,186,650円
（1万口当たり分配可能額）	(276.18円)
収益分配金	37,989,361円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第140期計算期間末（2021年5月17日）に、投資信託約款に基づき計算した1,031,074,567円（1万口当たり278.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い36,972,690円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	46,717,328円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	862,643,294円
分配準備積立金	121,713,945円
分配可能額	1,031,074,567円
（1万口当たり分配可能額）	(278.87円)
収益分配金	36,972,690円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第141期計算期間末（2021年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,021,518,237円（1万口当たり281.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い36,350,343円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	44,006,880円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	848,195,031円
分配準備積立金	129,316,326円
分配可能額	1,021,518,237円
（1万口当たり分配可能額）	(281.02円)
収益分配金	36,350,343円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第142期計算期間末（2021年7月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,004,352,660円（1万口当たり280.36円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い35,823,766円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	33,297,063円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	836,014,410円
分配準備積立金	135,041,187円
分配可能額	1,004,352,660円
（1万口当たり分配可能額）	(280.36円)
収益分配金	35,823,766円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 2021年 1月19日 至 2021年 7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	2021年 7月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（2021年 1月18日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	139,872,127
合計	139,872,127

当期（2021年 7月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	406,215,748
合計	406,215,748

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（2021年 1月18日現在）

該当事項はありません。

当期（2021年7月16日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 2021年1月19日 至 2021年7月16日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

前期 2021年1月18日現在	当期 2021年7月16日現在
1口当たり純資産額 0.3146円 「1口 = 1円（10,000口 = 3,146円）」	1口当たり純資産額 0.3192円 「1口 = 1円（10,000口 = 3,192円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund AUD Class	19,139,412,574	11,229,093,357	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	130,604,200	132,615,504	
合計		2銘柄	19,270,016,774	11,361,708,861	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

【エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2021年 1月18日現在	当期 2021年 7月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,941,594	14,069,396
投資信託受益証券	929,018,709	869,829,014
親投資信託受益証券	6,154,918	6,153,100
未収入金	1,575,173	-
流動資産合計	953,690,394	890,051,510
資産合計	953,690,394	890,051,510
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,714,189	4,323,268
未払解約金	1,624,073	92,914
未払受託者報酬	29,269	24,206
未払委託者報酬	1,415,263	1,170,387
その他未払費用	32,286	29,736
流動負債合計	7,815,080	5,640,511
負債合計	7,815,080	5,640,511
純資産の部		
元本等		
元本	1,346,911,207	1,235,219,572
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	401,035,893	350,808,573
(分配準備積立金)	98,101	20,875
元本等合計	945,875,314	884,410,999
純資産合計	945,875,314	884,410,999
負債純資産合計	953,690,394	890,051,510

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前期 自 2020年 7月17日 至 2021年 1月18日	当期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月16日
営業収益		
受取配当金	28,639,592	24,302,902
受取利息	174	36
有価証券売買等損益	90,873,783	29,538,167
営業収益合計	119,513,549	53,841,105
営業費用		
支払利息	3,535	1,768
受託者報酬	161,833	149,085
委託者報酬	7,824,151	7,208,311
その他費用	32,297	29,736
営業費用合計	8,021,816	7,388,900
営業利益又は営業損失()	111,491,733	46,452,205
経常利益又は経常損失()	111,491,733	46,452,205
当期純利益又は当期純損失()	111,491,733	46,452,205
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,168,661	602,453
期首剰余金又は期首欠損金()	523,846,819	401,035,893
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,466,699	48,150,485
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	56,466,699	48,150,485
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,169,328	17,126,890
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,169,328	17,126,890
分配金	29,809,517	26,646,027
期末剰余金又は期末欠損金()	401,035,893	350,808,573

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期
	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、2021年1月19日から2021年7月16日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期	当期
	2021年1月18日現在	2021年7月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,478,537,388円	1,346,911,207円
期中追加設定元本額	40,268,882円	60,195,217円
期中一部解約元本額	171,895,063円	171,886,852円
2. 受益権の総数	1,346,911,207口	1,235,219,572口
3. 元本の欠損	401,035,893円	350,808,573円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期	当期																																				
	自 2020年7月17日 至 2021年1月18日	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日																																			
<p>分配金の計算過程</p> <p>第131期計算期間末（2020年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した693,347,853円（1万口当たり4,732.27円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,128,017円（1万口当たり35円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>4,913,237円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>688,350,366円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>84,250円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>693,347,853円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(4,732.27円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>5,128,017円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(35円)</td> </tr> </table> <p>第132期計算期間末（2020年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した687,598,911円（1万口当たり4,729.43円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,088,556円（1万口当たり35円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>4,672,948円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	4,913,237円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	688,350,366円	分配準備積立金	84,250円	分配可能額	693,347,853円	（1万口当たり分配可能額）	(4,732.27円)	収益分配金	5,128,017円	（1万口当たり収益分配金）	(35円)	配当等収益 （費用控除後）	4,672,948円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第137期計算期間末（2021年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した625,972,095円（1万口当たり4,695.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,665,586円（1万口当たり35円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>4,125,234円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>621,749,984円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>96,877円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>625,972,095円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(4,695.88円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>4,665,586円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(35円)</td> </tr> </table> <p>第138期計算期間末（2021年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した597,169,301円（1万口当たり4,682.90円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,463,241円（1万口当たり35円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>2,801,465円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	4,125,234円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	621,749,984円	分配準備積立金	96,877円	分配可能額	625,972,095円	（1万口当たり分配可能額）	(4,695.88円)	収益分配金	4,665,586円	（1万口当たり収益分配金）	(35円)	配当等収益 （費用控除後）	2,801,465円
配当等収益 （費用控除後）	4,913,237円																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																				
収益調整金	688,350,366円																																				
分配準備積立金	84,250円																																				
分配可能額	693,347,853円																																				
（1万口当たり分配可能額）	(4,732.27円)																																				
収益分配金	5,128,017円																																				
（1万口当たり収益分配金）	(35円)																																				
配当等収益 （費用控除後）	4,672,948円																																				
配当等収益 （費用控除後）	4,125,234円																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																				
収益調整金	621,749,984円																																				
分配準備積立金	96,877円																																				
分配可能額	625,972,095円																																				
（1万口当たり分配可能額）	(4,695.88円)																																				
収益分配金	4,665,586円																																				
（1万口当たり収益分配金）	(35円)																																				
配当等収益 （費用控除後）	2,801,465円																																				

有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	682,909,164円
分配準備積立金	16,799円
分配可能額	687,598,911円
（1万口当たり分配可能額）	(4,729.43円)
収益分配金	5,088,556円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

第133期計算期間末（2020年10月16日）に、投資信託約款に基づき計算した679,101,441円（1万口当たり4,716.90円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い5,039,019円（1万口当たり35円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,232,357円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	675,829,499円
分配準備積立金	39,585円
分配可能額	679,101,441円
（1万口当たり分配可能額）	(4,716.90円)
収益分配金	5,039,019円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

第134期計算期間末（2020年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した668,852,435円（1万口当たり4,715.01円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,964,956円（1万口当たり35円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,693,254円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	664,052,769円
分配準備積立金	106,412円
分配可能額	668,852,435円
（1万口当たり分配可能額）	(4,715.01円)
収益分配金	4,964,956円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

第135期計算期間末（2020年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した656,268,650円（1万口当たり4,711.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,874,780円（1万口当たり35円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,438,976円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	651,714,087円
分配準備積立金	115,587円
分配可能額	656,268,650円
（1万口当たり分配可能額）	(4,711.88円)
収益分配金	4,874,780円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

第136期計算期間末（2021年1月18日）に、投資信託約款に基づき計算した633,036,413円（1万口当たり4,699.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,714,189円（1万口当たり35円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,100,470円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	629,840,416円
分配準備積立金	95,527円
分配可能額	633,036,413円
（1万口当たり分配可能額）	(4,699.91円)
収益分配金	4,714,189円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	594,276,264円
分配準備積立金	91,572円
分配可能額	597,169,301円
（1万口当たり分配可能額）	(4,682.90円)
収益分配金	4,463,241円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

第139期計算期間末（2021年4月16日）に、投資信託約款に基づき計算した603,231,032円（1万口当たり4,675.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,515,211円（1万口当たり35円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,615,727円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	599,523,527円
分配準備積立金	91,778円
分配可能額	603,231,032円
（1万口当たり分配可能額）	(4,675.99円)
収益分配金	4,515,211円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

第140期計算期間末（2021年5月17日）に、投資信託約款に基づき計算した581,871,335円（1万口当たり4,671.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,359,812円（1万口当たり35円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,758,408円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	577,769,625円
分配準備積立金	343,302円
分配可能額	581,871,335円
（1万口当たり分配可能額）	(4,671.19円)
収益分配金	4,359,812円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

第141期計算期間末（2021年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した574,992,806円（1万口当たり4,659.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,318,909円（1万口当たり35円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,894,376円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	571,857,249円
分配準備積立金	241,181円
分配可能額	574,992,806円
（1万口当たり分配可能額）	(4,659.68円)
収益分配金	4,318,909円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

第142期計算期間末（2021年7月16日）に、投資信託約款に基づき計算した573,937,781円（1万口当たり4,646.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,323,268円（1万口当たり35円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,686,329円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	571,199,423円
分配準備積立金	52,029円
分配可能額	573,937,781円
（1万口当たり分配可能額）	(4,646.44円)
収益分配金	4,323,268円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 2021年 1月19日 至 2021年 7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	2021年 7月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（2021年 1月18日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	921,207
合計	921,207

当期（2021年 7月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	18,265,168
合計	18,265,168

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（2021年 1月18日現在）

該当事項はありません。

当期（2021年 7月16日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自 2021年1月19日 至 2021年7月16日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

前期 2021年1月18日現在	当期 2021年7月16日現在
1口当たり純資産額 0.7023円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,023円)」	1口当たり純資産額 0.7160円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,160円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund NZD Class	1,277,094,427	869,829,014	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	6,059,780	6,153,100	
合計		2銘柄	1,283,154,207	875,982,114	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 1月18日現在	当期 2021年 7月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	287,982,476	241,519,106
投資信託受益証券	14,151,592,426	13,984,067,501
親投資信託受益証券	148,973,376	148,929,374
未収入金	44,867,599	6,557,897
流動資産合計	14,633,415,877	14,381,073,878
資産合計	14,633,415,877	14,381,073,878
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	87,637,291	80,450,864
未払解約金	50,545,659	11,189,237
未払受託者報酬	444,688	394,808
未払委託者報酬	21,493,534	19,082,656
その他未払費用	420,860	387,647
流動負債合計	160,542,032	111,505,212
負債合計	160,542,032	111,505,212
純資産の部		
元本等		
元本	87,637,291,082	80,450,864,641
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	73,164,417,237	66,181,295,975
（分配準備積立金）	46,821,362,781	42,048,928,989
元本等合計	14,472,873,845	14,269,568,666
純資産合計	14,472,873,845	14,269,568,666
負債純資産合計	14,633,415,877	14,381,073,878

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自 2020年 7月17日 至 2021年 1月18日		自 2021年 1月19日 至 2021年 7月16日	
営業収益				
受取利息		2,552		342
有価証券売買等損益		863,197,313		1,598,446,755
営業収益合計		863,199,865		1,598,447,097
営業費用				
支払利息		54,984		26,343
受託者報酬		2,527,817		2,258,984
委託者報酬		122,179,293		109,185,979
その他費用		421,048		387,647
営業費用合計		125,183,142		111,858,953
営業利益又は営業損失()		738,016,723		1,486,588,144
経常利益又は経常損失()		738,016,723		1,486,588,144
当期純利益又は当期純損失()		738,016,723		1,486,588,144
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		4,385,817		6,433,589
期首剰余金又は期首欠損金()		80,198,804,212		73,164,417,237
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,633,266,968		6,752,359,950
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,633,266,968		6,752,359,950
剰余金減少額又は欠損金増加額		784,050,100		750,043,849
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		784,050,100		750,043,849
分配金		548,460,799		499,349,394
期末剰余金又は期末欠損金()		73,164,417,237		66,181,295,975

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、2021年1月19日から2021年7月16日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2021年1月18日現在	2021年7月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	95,816,224,648円	87,637,291,082円
期中追加設定元本額	936,741,914円	897,966,441円
期中一部解約元本額	9,115,675,480円	8,084,392,882円
2. 受益権の総数	87,637,291,082口	80,450,864,641口
3. 元本の欠損		
	73,164,417,237円	66,181,295,975円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																								
	自 2020年7月17日 至 2021年1月18日	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日																																							
<p>分配金の計算過程</p> <p>第131期計算期間末（2020年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した67,820,700,631円（1万口当たり7,154.43円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い194,795,347円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>82,715円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>16,166,944,373円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>51,653,673,543円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>67,820,700,631円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(7,154.43円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>94,795,347円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(10円)</td> </tr> </table> <p>第132期計算期間末（2020年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した66,953,120,075円（1万口当たり7,144.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い193,713,384円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>61,662円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	82,715円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	16,166,944,373円	分配準備積立金	51,653,673,543円	分配可能額	67,820,700,631円	（1万口当たり分配可能額）	(7,154.43円)	収益分配金	94,795,347円	（1万口当たり収益分配金）	(10円)	配当等収益 （費用控除後）	61,662円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第137期計算期間末（2021年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した61,192,626,351円（1万口当たり7,094.66円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い186,251,697円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>74,637円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>15,200,620,732円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>45,991,930,982円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>61,192,626,351円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(7,094.66円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>86,251,697円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(10円)</td> </tr> </table> <p>第138期計算期間末（2021年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した60,307,067,733円（1万口当たり7,084.69円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い185,123,130円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後）</td> <td>0円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	74,637円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	15,200,620,732円	分配準備積立金	45,991,930,982円	分配可能額	61,192,626,351円	（1万口当たり分配可能額）	(7,094.66円)	収益分配金	86,251,697円	（1万口当たり収益分配金）	(10円)	配当等収益 （費用控除後）	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
配当等収益 （費用控除後）	82,715円																																								
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																								
収益調整金	16,166,944,373円																																								
分配準備積立金	51,653,673,543円																																								
分配可能額	67,820,700,631円																																								
（1万口当たり分配可能額）	(7,154.43円)																																								
収益分配金	94,795,347円																																								
（1万口当たり収益分配金）	(10円)																																								
配当等収益 （費用控除後）	61,662円																																								
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																								
配当等収益 （費用控除後）	74,637円																																								
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																								
収益調整金	15,200,620,732円																																								
分配準備積立金	45,991,930,982円																																								
分配可能額	61,192,626,351円																																								
（1万口当たり分配可能額）	(7,094.66円)																																								
収益分配金	86,251,697円																																								
（1万口当たり収益分配金）	(10円)																																								
配当等収益 （費用控除後）	0円																																								
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円																																								

収益調整金	16,060,771,213円
分配準備積立金	50,892,287,200円
分配可能額	66,953,120,075円
（1万口当たり分配可能額）	（7,144.46円）
収益分配金	93,713,384円
（1万口当たり収益分配金）	（10円）

第133期計算期間末（2020年10月16日）に、投資信託約款に基づき計算した65,911,054,546円（1万口当たり7,134.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い92,383,788円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
収益調整金	15,923,046,030円
分配準備積立金	49,988,008,516円
分配可能額	65,911,054,546円
（1万口当たり分配可能額）	（7,134.48円）
収益分配金	92,383,788円
（1万口当たり収益分配金）	（10円）

第134期計算期間末（2020年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した64,739,331,606円（1万口当たり7,124.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い90,868,297円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	65,776円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	15,736,017,709円
分配準備積立金	49,003,248,121円
分配可能額	64,739,331,606円
（1万口当たり分配可能額）	（7,124.52円）
収益分配金	90,868,297円
（1万口当たり収益分配金）	（10円）

第135期計算期間末（2020年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した63,364,291,810円（1万口当たり7,114.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い89,062,692円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	99,873円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	15,508,055,724円
分配準備積立金	47,856,136,213円
分配可能額	63,364,291,810円
（1万口当たり分配可能額）	（7,114.57円）
収益分配金	89,062,692円
（1万口当たり収益分配金）	（10円）

第136期計算期間末（2021年1月18日）に、投資信託約款に基づき計算した62,262,841,723円（1万口当たり7,104.61円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い87,637,291円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
収益調整金	15,353,841,651円
分配準備積立金	46,909,000,072円
分配可能額	62,262,841,723円
（1万口当たり分配可能額）	（7,104.61円）
収益分配金	87,637,291円
（1万口当たり収益分配金）	（10円）

収益調整金	15,104,274,147円
分配準備積立金	45,202,793,586円
分配可能額	60,307,067,733円
（1万口当たり分配可能額）	（7,084.69円）
収益分配金	85,123,130円
（1万口当たり収益分配金）	（10円）

第139期計算期間末（2021年4月16日）に、投資信託約款に基づき計算した58,993,892,389円（1万口当たり7,074.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い83,386,555円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	64,557円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	14,870,994,304円
分配準備積立金	44,122,833,528円
分配可能額	58,993,892,389円
（1万口当たり分配可能額）	（7,074.75円）
収益分配金	83,386,555円
（1万口当たり収益分配金）	（10円）

第140期計算期間末（2021年5月17日）に、投資信託約款に基づき計算した58,399,434,775円（1万口当たり7,064.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い82,662,814円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	65,484円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	14,813,070,289円
分配準備積立金	43,586,299,002円
分配可能額	58,399,434,775円
（1万口当たり分配可能額）	（7,064.78円）
収益分配金	82,662,814円
（1万口当たり収益分配金）	（10円）

第141期計算期間末（2021年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した57,478,597,403円（1万口当たり7,054.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い81,474,334円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	53,242円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	14,665,944,553円
分配準備積立金	42,812,599,608円
分配可能額	57,478,597,403円
（1万口当たり分配可能額）	（7,054.81円）
収益分配金	81,474,334円
（1万口当たり収益分配金）	（10円）

第142期計算期間末（2021年7月16日）に、投資信託約款に基づき計算した56,676,333,574円（1万口当たり7,044.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い80,450,864円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
収益調整金	14,546,953,721円
分配準備積立金	42,129,379,853円
分配可能額	56,676,333,574円
（1万口当たり分配可能額）	（7,044.84円）
収益分配金	80,450,864円
（1万口当たり収益分配金）	（10円）

（金融商品に関する注記）
金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	2021年7月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(2021年1月18日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	515,943,484
合計	515,943,484

当期(2021年7月16日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	138,089
合計	138,089

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期(2021年1月18日現在)

該当事項はありません。

当期(2021年7月16日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自 2021年1月19日 至 2021年7月16日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

前期 2021年1月18日現在	当期 2021年7月16日現在
1口当たり純資産額 0.1651円 「1口 = 1円(10,000口 = 1,651円)」	1口当たり純資産額 0.1774円 「1口 = 1円(10,000口 = 1,774円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund BRL Class	647,410,532,458	13,984,067,501	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	146,670,647	148,929,374	
合計		2銘柄	647,557,203,105	14,132,996,875	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2021年 1月18日現在	当期 2021年 7月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,473,992	11,246,819
投資信託受益証券	718,562,365	710,304,189
親投資信託受益証券	5,476,872	5,475,255
未収入金	823,388	163,574
流動資産合計	740,336,617	727,189,837
資産合計		
	740,336,617	727,189,837
負債の部		
流動負債		
未払金	848,940	-
未払収益分配金	3,511,807	3,095,700
未払解約金	1,059,428	327,446
未払受託者報酬	22,468	20,262
未払委託者報酬	1,086,290	979,918
その他未払費用	22,957	24,816
流動負債合計	6,551,890	4,448,142
負債合計		
	6,551,890	4,448,142
純資産の部		
元本等		
元本	2,341,205,233	2,063,800,127
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,607,420,506	1,341,058,432
(分配準備積立金)	716,750,705	628,255,276
元本等合計	733,784,727	722,741,695
純資産合計		
	733,784,727	722,741,695
負債純資産合計		
	740,336,617	727,189,837

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前期		当期	
	自 至	2020年 7月17日 2021年 1月18日	自 至	2021年 1月19日 2021年 7月16日
営業収益				
受取配当金		33,946,734		37,358,711
受取利息		123		17
有価証券売買等損益		62,855,396		76,451,111
営業収益合計		96,802,253		113,809,839
営業費用				
支払利息		2,606		1,510
受託者報酬		115,206		124,517
委託者報酬		5,570,400		6,020,357
その他費用		22,964		24,816
営業費用合計		5,711,176		6,171,200
営業利益又は営業損失 ()		91,091,077		107,638,639
経常利益又は経常損失 ()		91,091,077		107,638,639
当期純利益又は当期純損失 ()		91,091,077		107,638,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		366,189		1,518,136
期首剰余金又は期首欠損金 ()		1,691,806,323		1,607,420,506
剰余金増加額又は欠損金減少額		124,816,193		219,675,716
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		124,816,193		219,675,716
剰余金減少額又は欠損金増加額		110,323,159		39,390,811
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		110,323,159		39,390,811
分配金		20,832,105		20,043,334
期末剰余金又は期末欠損金 ()		1,607,420,506		1,341,058,432

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、2021年1月19日から2021年7月16日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2021年1月18日現在	2021年7月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,356,831,542円	2,341,205,233円
期中追加設定元本額	160,303,573円	60,293,450円
期中一部解約元本額	175,929,882円	337,698,556円
2. 受益権の総数	2,341,205,233口	2,063,800,127口
3. 元本の欠損		
	1,607,420,506円	1,341,058,432円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																				
	自 2020年7月17日 至 2021年1月18日	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日																																			
<p>分配金の計算過程</p> <p>第131期計算期間末（2020年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した1,543,194,520円（1万口当たり6,513.27円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,553,961円（1万口当たり15円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>4,516,705円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>779,090,116円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>759,587,699円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,543,194,520円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（6,513.27円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>3,553,961円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（15円）</td> </tr> </table> <p>第132期計算期間末（2020年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,511,823,202円（1万口当たり6,521.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,477,507円（1万口当たり15円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>5,282,667円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	4,516,705円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	779,090,116円	分配準備積立金	759,587,699円	分配可能額	1,543,194,520円	（1万口当たり分配可能額）	（6,513.27円）	収益分配金	3,553,961円	（1万口当たり収益分配金）	（15円）	配当等収益 （費用控除後）	5,282,667円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第137期計算期間末（2021年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,528,690,694円（1万口当たり6,564.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,493,287円（1万口当たり15円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>6,301,665円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>811,516,532円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>710,872,497円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,528,690,694円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（6,564.12円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>3,493,287円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（15円）</td> </tr> </table> <p>第138期計算期間末（2021年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,517,098,362円（1万口当たり6,569.33円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,464,047円（1万口当たり15円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>4,658,466円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	6,301,665円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	811,516,532円	分配準備積立金	710,872,497円	分配可能額	1,528,690,694円	（1万口当たり分配可能額）	（6,564.12円）	収益分配金	3,493,287円	（1万口当たり収益分配金）	（15円）	配当等収益 （費用控除後）	4,658,466円
配当等収益 （費用控除後）	4,516,705円																																				
有価証券売買等損益	0円																																				
収益調整金	779,090,116円																																				
分配準備積立金	759,587,699円																																				
分配可能額	1,543,194,520円																																				
（1万口当たり分配可能額）	（6,513.27円）																																				
収益分配金	3,553,961円																																				
（1万口当たり収益分配金）	（15円）																																				
配当等収益 （費用控除後）	5,282,667円																																				
配当等収益 （費用控除後）	6,301,665円																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																				
収益調整金	811,516,532円																																				
分配準備積立金	710,872,497円																																				
分配可能額	1,528,690,694円																																				
（1万口当たり分配可能額）	（6,564.12円）																																				
収益分配金	3,493,287円																																				
（1万口当たり収益分配金）	（15円）																																				
配当等収益 （費用控除後）	4,658,466円																																				

有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	764,938,153円
分配準備積立金	741,602,382円
分配可能額	1,511,823,202円
（1万口当たり分配可能額）	(6,521.15円)
収益分配金	3,477,507円
（1万口当たり収益分配金）	(15円)

第133期計算期間末（2020年10月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,502,499,695円（1万口当たり6,525.07円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,453,983円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,349,127円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	762,486,670円
分配準備積立金	735,663,898円
分配可能額	1,502,499,695円
（1万口当たり分配可能額）	(6,525.07円)
収益分配金	3,453,983円
（1万口当たり収益分配金）	(15円)

第134期計算期間末（2020年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,499,709,206円（1万口当たり6,533.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,442,959円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,441,466円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	763,565,771円
分配準備積立金	730,701,969円
分配可能額	1,499,709,206円
（1万口当たり分配可能額）	(6,533.81円)
収益分配金	3,442,959円
（1万口当たり収益分配金）	(15円)

第135期計算期間末（2020年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,479,785,837円（1万口当たり6,544.08円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,391,888円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,692,214円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	756,313,243円
分配準備積立金	717,780,380円
分配可能額	1,479,785,837円
（1万口当たり分配可能額）	(6,544.08円)
収益分配金	3,391,888円
（1万口当たり収益分配金）	(15円)

第136期計算期間末（2021年1月18日）に、投資信託約款に基づき計算した1,533,961,498円（1万口当たり6,552.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,511,807円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,362,187円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	813,698,986円
分配準備積立金	714,900,325円
分配可能額	1,533,961,498円
（1万口当たり分配可能額）	(6,552.02円)
収益分配金	3,511,807円
（1万口当たり収益分配金）	(15円)

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	807,299,841円
分配準備積立金	705,140,055円
分配可能額	1,517,098,362円
（1万口当たり分配可能額）	(6,569.33円)
収益分配金	3,464,047円
（1万口当たり収益分配金）	(15円)

第139期計算期間末（2021年4月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,506,340,136円（1万口当たり6,581.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,433,069円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,233,585円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	802,516,346円
分配準備積立金	697,590,205円
分配可能額	1,506,340,136円
（1万口当たり分配可能額）	(6,581.60円)
収益分配金	3,433,069円
（1万口当たり収益分配金）	(15円)

第140期計算期間末（2021年5月17日）に、投資信託約款に基づき計算した1,483,542,240円（1万口当たり6,593.14円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,375,196円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,951,494円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	791,669,268円
分配準備積立金	685,921,478円
分配可能額	1,483,542,240円
（1万口当たり分配可能額）	(6,593.14円)
収益分配金	3,375,196円
（1万口当たり収益分配金）	(15円)

第141期計算期間末（2021年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,402,023,260円（1万口当たり6,609.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,182,035円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,510,493円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填 後）	0円
収益調整金	750,509,274円
分配準備積立金	645,003,493円
分配可能額	1,402,023,260円
（1万口当たり分配可能額）	(6,609.09円)
収益分配金	3,182,035円
（1万口当たり収益分配金）	(15円)

第142期計算期間末（2021年7月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,365,741,700円（1万口当たり6,617.61円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,095,700円（1万口当たり15円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,824,381円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	734,390,724円
分配準備積立金	626,526,595円
分配可能額	1,365,741,700円
（1万口当たり分配可能額）	(6,617.61円)
収益分配金	3,095,700円
（1万口当たり収益分配金）	(15円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 2021年 1月19日 至 2021年 7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	2021年 7月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（2021年 1月18日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	23,995,184
合計	23,995,184

当期（2021年 7月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	39,721,168
合計	39,721,168

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（2021年 1月18日現在）

該当事項はありません。

当期（2021年 7月16日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 2021年1月19日 至 2021年7月16日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

前期 2021年1月18日現在	当期 2021年7月16日現在
1口当たり純資産額 0.3134円 「1口 = 1円（10,000口 = 3,134円）」	1口当たり純資産額 0.3502円 「1口 = 1円（10,000口 = 3,502円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund ZAR Class	8,173,811,154	710,304,189	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	5,392,215	5,475,255	
合計		2銘柄	8,179,203,369	715,779,444	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

【エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2021年 1月18日現在	当期 2021年 7月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,295,152	63,226,236
投資信託受益証券	5,170,579,842	4,540,585,658
親投資信託受益証券	47,914,398	47,900,246
未収入金	24,958,370	16,901,879
流動資産合計	5,313,747,762	4,668,614,019
資産合計	5,313,747,762	4,668,614,019
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,136,705	14,257,908
未払解約金	25,751,259	29,051,366
未払受託者報酬	158,576	125,944
未払委託者報酬	7,664,995	6,087,631
その他未払費用	184,274	161,429
流動負債合計	49,895,809	49,684,278
負債合計	49,895,809	49,684,278
純資産の部		
元本等		
元本	32,273,410,490	28,515,816,471
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	27,009,558,537	23,896,886,730
(分配準備積立金)	1,682,899,448	1,876,007,964
元本等合計	5,263,851,953	4,618,929,741
純資産合計	5,263,851,953	4,618,929,741
負債純資産合計	5,313,747,762	4,668,614,019

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前期		当期	
	自 至	2020年 7月17日 2021年 1月18日	自 至	2021年 1月19日 2021年 7月16日
営業収益				
受取配当金		505,242,253		575,889,328
受取利息		1,024		87
有価証券売買等損益		427,007,789		487,214,259
営業収益合計		78,235,488		88,675,156
営業費用				
支払利息		22,664		7,128
受託者報酬		921,760		807,483
委託者報酬		44,554,442		39,030,197
その他費用		184,357		161,429
営業費用合計		45,683,223		40,006,237
営業利益又は営業損失 ()		32,552,265		48,668,919
経常利益又は経常損失 ()		32,552,265		48,668,919
当期純利益又は当期純損失 ()		32,552,265		48,668,919
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		8,620,891		12,277,138
期首剰余金又は期首欠損金 ()		32,346,272,921		27,009,558,537
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,771,771,733		3,737,911,921
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,771,771,733		3,737,911,921
剰余金減少額又は欠損金増加額		372,220,932		595,580,309
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		372,220,932		595,580,309
分配金		104,009,573		90,605,862
期末剰余金又は期末欠損金 ()		27,009,558,537		23,896,886,730

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、2021年1月19日から2021年7月16日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2021年1月18日現在	2021年7月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	38,669,482,162円	32,273,410,490円
期中追加設定元本額	439,933,458円	717,769,695円
期中一部解約元本額	6,836,005,130円	4,475,363,714円
2. 受益権の総数	32,273,410,490口	28,515,816,471口
3. 元本の欠損		
	27,009,558,537円	23,896,886,730円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																				
	自 2020年7月17日 至 2021年1月18日	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日																																			
<p>分配金の計算過程</p> <p>第131期計算期間末（2020年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した4,613,616,769円（1万口当たり1,223.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い118,848,896円（1万口当たり5円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>65,415,783円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>2,965,099,765円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>1,583,101,221円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>4,613,616,769円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（1,223.84円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>18,848,896円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（5円）</td> </tr> </table> <p>第132期計算期間末（2020年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,462,364,823円（1万口当たり1,239.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い117,999,714円（1万口当たり5円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>74,256,259円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	65,415,783円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	2,965,099,765円	分配準備積立金	1,583,101,221円	分配可能額	4,613,616,769円	（1万口当たり分配可能額）	（1,223.84円）	収益分配金	18,848,896円	（1万口当たり収益分配金）	（5円）	配当等収益 （費用控除後）	74,256,259円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第137期計算期間末（2021年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,275,538,386円（1万口当たり1,344.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,900,132円（1万口当たり5円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>100,868,600円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>2,521,950,493円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>1,652,719,293円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>4,275,538,386円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（1,344.50円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>15,900,132円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（5円）</td> </tr> </table> <p>第138期計算期間末（2021年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,300,416,487円（1万口当たり1,366.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,734,095円（1万口当たり5円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>85,123,184円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	100,868,600円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	2,521,950,493円	分配準備積立金	1,652,719,293円	分配可能額	4,275,538,386円	（1万口当たり分配可能額）	（1,344.50円）	収益分配金	15,900,132円	（1万口当たり収益分配金）	（5円）	配当等収益 （費用控除後）	85,123,184円
配当等収益 （費用控除後）	65,415,783円																																				
有価証券売買等損益	0円																																				
収益調整金	2,965,099,765円																																				
分配準備積立金	1,583,101,221円																																				
分配可能額	4,613,616,769円																																				
（1万口当たり分配可能額）	（1,223.84円）																																				
収益分配金	18,848,896円																																				
（1万口当たり収益分配金）	（5円）																																				
配当等収益 （費用控除後）	74,256,259円																																				
配当等収益 （費用控除後）	100,868,600円																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																				
収益調整金	2,521,950,493円																																				
分配準備積立金	1,652,719,293円																																				
分配可能額	4,275,538,386円																																				
（1万口当たり分配可能額）	（1,344.50円）																																				
収益分配金	15,900,132円																																				
（1万口当たり収益分配金）	（5円）																																				
配当等収益 （費用控除後）	85,123,184円																																				

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,834,268,199円
分配準備積立金	1,553,840,365円
分配可能額	4,462,364,823円
（1万口当たり分配可能額）	（1,239.57円）
収益分配金	17,999,714円
（1万口当たり収益分配金）	（5円）

第133期計算期間末（2020年10月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,405,526,393円（1万口当たり1,254.28円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,561,987円（1万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	69,117,079円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,769,238,020円
分配準備積立金	1,567,171,294円
分配可能額	4,405,526,393円
（1万口当たり分配可能額）	（1,254.28円）
収益分配金	17,561,987円
（1万口当たり収益分配金）	（5円）

第134期計算期間末（2020年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,314,882,057円（1万口当たり1,272.93円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,948,576円（1万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	80,047,704円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,676,455,744円
分配準備積立金	1,558,378,609円
分配可能額	4,314,882,057円
（1万口当たり分配可能額）	（1,272.93円）
収益分配金	16,948,576円
（1万口当たり収益分配金）	（5円）

第135期計算期間末（2020年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,267,623,490円（1万口当たり1,292.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,513,695円（1万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	79,786,327円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,610,921,462円
分配準備積立金	1,576,915,701円
分配可能額	4,267,623,490円
（1万口当たり分配可能額）	（1,292.15円）
収益分配金	16,513,695円
（1万口当たり収益分配金）	（5円）

第136期計算期間末（2021年1月18日）に、投資信託約款に基づき計算した4,252,799,993円（1万口当たり1,317.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,136,705円（1万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	98,586,854円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,553,763,840円
分配準備積立金	1,600,449,299円
分配可能額	4,252,799,993円
（1万口当たり分配可能額）	（1,317.74円）
収益分配金	16,136,705円
（1万口当たり収益分配金）	（5円）

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,513,408,930円
分配準備積立金	1,701,884,373円
分配可能額	4,300,416,487円
（1万口当たり分配可能額）	（1,366.59円）
収益分配金	15,734,095円
（1万口当たり収益分配金）	（5円）

第139期計算期間末（2021年4月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,222,044,705円（1万口当たり1,391.58円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,169,926円（1万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	90,747,832円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,427,992,111円
分配準備積立金	1,703,304,762円
分配可能額	4,222,044,705円
（1万口当たり分配可能額）	（1,391.58円）
収益分配金	15,169,926円
（1万口当たり収益分配金）	（5円）

第140期計算期間末（2021年5月17日）に、投資信託約款に基づき計算した4,215,066,770円（1万口当たり1,416.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,880,939円（1万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	88,170,997円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,385,337,772円
分配準備積立金	1,741,558,001円
分配可能額	4,215,066,770円
（1万口当たり分配可能額）	（1,416.26円）
収益分配金	14,880,939円
（1万口当たり収益分配金）	（5円）

第141期計算期間末（2021年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,228,675,461円（1万口当たり1,441.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,662,862円（1万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	89,931,178円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,354,602,314円
分配準備積立金	1,784,141,969円
分配可能額	4,228,675,461円
（1万口当たり分配可能額）	（1,441.97円）
収益分配金	14,662,862円
（1万口当たり収益分配金）	（5円）

第142期計算期間末（2021年7月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,183,589,262円（1万口当たり1,467.11円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,257,908円（1万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	85,793,611円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,293,323,390円
分配準備積立金	1,804,472,261円
分配可能額	4,183,589,262円
（1万口当たり分配可能額）	（1,467.11円）
収益分配金	14,257,908円
（1万口当たり収益分配金）	（5円）

（金融商品に関する注記）
金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	2021年7月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(2021年1月18日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	184,570,137
合計	184,570,137

当期(2021年7月16日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	40,001,884
合計	40,001,884

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期(2021年1月18日現在)

該当事項はありません。

当期(2021年7月16日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自 2021年1月19日 至 2021年7月16日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

前期 2021年1月18日現在	当期 2021年7月16日現在
1口当たり純資産額 0.1631円 「1口 = 1円(10,000口 = 1,631円)」	1口当たり純資産額 0.1620円 「1口 = 1円(10,000口 = 1,620円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund TRY Class	32,111,638,321	4,540,585,658	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	47,173,770	47,900,246	
合計		2銘柄	32,158,812,091	4,588,485,904	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2021年 1月18日現在	当期 2021年 7月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,612,659	5,791,709
投資信託受益証券	293,218,853	269,360,795
親投資信託受益証券	1,360,809	1,360,407
未収入金	3,817,169	-
流動資産合計	305,009,490	276,512,911
資産合計	305,009,490	276,512,911
負債の部		
流動負債		
未払金	228,326	-
未払収益分配金	815,933	701,038
未払解約金	3,870,396	39
未払受託者報酬	9,059	7,487
未払委託者報酬	438,334	362,261
その他未払費用	9,470	8,999
流動負債合計	5,371,518	1,079,824
負債合計	5,371,518	1,079,824
純資産の部		
元本等		
元本	203,983,385	175,259,513
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	95,654,587	100,173,574
(分配準備積立金)	32,321,360	38,489,559
元本等合計	299,637,972	275,433,087
純資産合計	299,637,972	275,433,087
負債純資産合計	305,009,490	276,512,911

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前期 自 2020年 7月17日 至 2021年 1月18日	当期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月16日
営業収益		
受取配当金	11,560,982	10,483,658
受取利息	61	7
有価証券売買等損益	25,168,278	14,397,918
営業収益合計	36,729,321	24,881,583
営業費用		
支払利息	1,239	853
受託者報酬	47,805	45,380
委託者報酬	2,313,141	2,195,817
その他費用	9,474	8,999
営業費用合計	2,371,659	2,251,049
営業利益又は営業損失（ ）	34,357,662	22,630,534
経常利益又は経常損失（ ）	34,357,662	22,630,534
当期純利益又は当期純損失（ ）	34,357,662	22,630,534
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	102,712	88,886
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	65,805,345	95,654,587
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,962,692	12,799,016
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,962,692	12,799,016
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,492,088	26,589,377
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,492,088	26,589,377
分配金	4,876,312	4,410,072
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	95,654,587	100,173,574

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、2021年1月19日から2021年7月16日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2021年1月18日現在	2021年7月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	203,191,646円	203,983,385円
期中追加設定元本額	11,696,091円	24,267,047円
期中一部解約元本額	10,904,352円	52,990,919円
2. 受益権の総数	203,983,385口	175,259,513口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																												
	自 2020年7月17日 至 2021年1月18日	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日																																											
<p>分配金の計算過程</p> <p>第124期計算期間末（2020年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した179,214,897円（1万口当たり8,808.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1813,803円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>1,835,416円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>149,103,916円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>28,275,565円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>179,214,897円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(8,808.75円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>813,803円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(40円)</td> </tr> </table> <p>第125期計算期間末（2020年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した178,514,747円（1万口当たり8,857.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1806,190円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>1,778,650円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>147,812,187円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	1,835,416円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	149,103,916円	分配準備積立金	28,275,565円	分配可能額	179,214,897円	（1万口当たり分配可能額）	(8,808.75円)	収益分配金	813,803円	（1万口当たり収益分配金）	(40円)	配当等収益 （費用控除後）	1,778,650円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	147,812,187円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第130期計算期間末（2021年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した187,036,439円（1万口当たり9,087.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い823,276円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>1,932,254円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>152,958,187円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>32,145,998円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>187,036,439円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(9,087.41円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>823,276円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(40円)</td> </tr> </table> <p>第131期計算期間末（2021年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した188,382,344円（1万口当たり9,120.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い826,184円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>1,472,293円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>154,565,804円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	1,932,254円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	152,958,187円	分配準備積立金	32,145,998円	分配可能額	187,036,439円	（1万口当たり分配可能額）	(9,087.41円)	収益分配金	823,276円	（1万口当たり収益分配金）	(40円)	配当等収益 （費用控除後）	1,472,293円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	154,565,804円
配当等収益 （費用控除後）	1,835,416円																																												
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																												
収益調整金	149,103,916円																																												
分配準備積立金	28,275,565円																																												
分配可能額	179,214,897円																																												
（1万口当たり分配可能額）	(8,808.75円)																																												
収益分配金	813,803円																																												
（1万口当たり収益分配金）	(40円)																																												
配当等収益 （費用控除後）	1,778,650円																																												
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																												
収益調整金	147,812,187円																																												
配当等収益 （費用控除後）	1,932,254円																																												
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																												
収益調整金	152,958,187円																																												
分配準備積立金	32,145,998円																																												
分配可能額	187,036,439円																																												
（1万口当たり分配可能額）	(9,087.41円)																																												
収益分配金	823,276円																																												
（1万口当たり収益分配金）	(40円)																																												
配当等収益 （費用控除後）	1,472,293円																																												
有価証券売買等損益	0円																																												
収益調整金	154,565,804円																																												

分配準備積立金	28,923,910円
分配可能額	178,514,747円
（1万口当たり分配可能額）	(8,857.20円)
収益分配金	806,190円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第126期計算期間末（2020年10月16日）に、投資信託約款に基づき計算した178,814,225円（1万口当たり8,889.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1804,566円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,462,371円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	147,605,698円
分配準備積立金	29,746,156円
分配可能額	178,814,225円
（1万口当たり分配可能額）	(8,889.97円)
収益分配金	804,566円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第127期計算期間末（2020年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した180,808,610円（1万口当たり8,945.53円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1808,487円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,930,029円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	148,618,560円
分配準備積立金	30,260,021円
分配可能額	180,808,610円
（1万口当たり分配可能額）	(8,945.53円)
収益分配金	808,487円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第128期計算期間末（2020年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した186,053,476円（1万口当たり8,995.33円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1827,333円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,846,585円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	153,028,475円
分配準備積立金	31,178,416円
分配可能額	186,053,476円
（1万口当たり分配可能額）	(8,995.33円)
収益分配金	827,333円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第129期計算期間末（2021年1月18日）に、投資信託約款に基づき計算した184,267,445円（1万口当たり9,033.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1815,933円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,586,329円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	151,130,152円
分配準備積立金	31,550,964円
分配可能額	184,267,445円
（1万口当たり分配可能額）	(9,033.45円)
収益分配金	815,933円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

分配準備積立金	32,344,247円
分配可能額	188,382,344円
（1万口当たり分配可能額）	(9,120.60円)
収益分配金	826,184円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第132期計算期間末（2021年4月16日）に、投資信託約款に基づき計算した156,472,795円（1万口当たり9,169.35円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1682,590円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,427,469円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	128,390,491円
分配準備積立金	26,654,835円
分配可能額	156,472,795円
（1万口当たり分配可能額）	(9,169.35円)
収益分配金	682,590円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第133期計算期間末（2021年5月17日）に、投資信託約款に基づき計算した162,991,894円（1万口当たり9,508.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1685,697円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,545,416円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	4,940,589円
収益調整金	129,247,222円
分配準備積立金	27,258,667円
分配可能額	162,991,894円
（1万口当たり分配可能額）	(9,508.09円)
収益分配金	685,697円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第134期計算期間末（2021年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した170,178,874円（1万口当たり9,847.07円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1691,287円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,613,405円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	4,933,156円
収益調整金	130,971,495円
分配準備積立金	32,660,818円
分配可能額	170,178,874円
（1万口当たり分配可能額）	(9,847.07円)
収益分配金	691,287円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第135期計算期間末（2021年7月16日）に、投資信託約款に基づき計算した173,203,001円（1万口当たり9,882.66円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1701,038円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,319,533円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	134,012,404円
分配準備積立金	37,871,064円
分配可能額	173,203,001円
（1万口当たり分配可能額）	(9,882.66円)
収益分配金	701,038円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 2021年1月19日 至 2021年7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	2021年7月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(2021年1月18日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	284,333
合計	284,333

当期(2021年7月16日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	3,009,161
合計	3,009,161

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期(2021年1月18日現在)

該当事項はありません。

当期(2021年7月16日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自 2021年1月19日 至 2021年7月16日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

前期 2021年1月18日現在	当期 2021年7月16日現在
1口当たり純資産額 1.4689円 「1口 = 1円（10,000口 = 14,689円）」	1口当たり純資産額 1.5716円 「1口 = 1円（10,000口 = 15,716円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund CNY Class	275,391,878	269,360,795	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,339,775	1,360,407	
合計		2銘柄	276,731,653	270,721,202	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

【エマージング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第23期 (2021年 1月18日現在)	第24期 (2021年 7月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	149,999	50,344
親投資信託受益証券	285,361,873	271,753,521
未収入金	210,359	3,815,869
流動資産合計	285,722,231	275,619,734
資産合計	285,722,231	275,619,734
負債の部		
流動負債		
未払解約金	499,947	4,161,758
その他未払費用	10,347	8,711
流動負債合計	510,294	4,170,469
負債合計	510,294	4,170,469
純資産の部		
元本等		
元本	285,359,469	271,679,013
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	147,532	229,748
(分配準備積立金)	2,728,071	3,137,060
元本等合計	285,211,937	271,449,265
純資産合計	285,211,937	271,449,265
負債純資産合計	285,722,231	275,619,734

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第23期		第24期	
	自	2020年 7月17日 至 2021年 1月18日	自	2021年 1月19日 至 2021年 7月16日
営業収益				
有価証券売買等損益		94,979		80,560
営業収益合計		94,979		80,560
営業費用				
支払利息		-		26
その他費用		10,347		8,711
営業費用合計		10,347		8,737
営業利益又は営業損失()		105,326		89,297
経常利益又は経常損失()		105,326		89,297
当期純利益又は当期純損失()		105,326		89,297
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		17,543		7,577
期首剰余金又は期首欠損金()		56,800		147,532
剰余金増加額又は欠損金減少額		15,635		24,388
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		15,635		24,388
剰余金減少額又は欠損金増加額		18,584		24,884
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		18,584		24,884
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		147,532		229,748

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第24期	
	自 2021年1月19日	至 2021年7月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、2021年1月19日から2021年7月16日までとなっております。	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23期	第24期
	2021年1月18日現在	2021年7月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	308,829,953円	285,359,469円
期中追加設定元本額	54,117,302円	32,813,090円
期中一部解約元本額	77,587,786円	46,493,546円
2. 受益権の総数	285,359,469口	271,679,013口
3. 元本の欠損	147,532円	229,748円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期	第24期
自 2020年7月17日	自 2021年1月19日
至 2021年1月18日	至 2021年7月16日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第24期	
	自 2021年1月19日	至 2021年7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第24期 2021年7月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第23期（2021年1月18日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	78,483
合計	78,483

第24期（2021年7月16日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	73,904
合計	73,904

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第23期（2021年1月18日現在）

該当事項はありません。

第24期（2021年7月16日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期（自 2021年1月19日 至 2021年7月16日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

第23期 2021年1月18日現在	第24期 2021年7月16日現在
1口当たり純資産額 0.9995円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,995円）」	1口当たり純資産額 0.9992円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,992円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	267,631,989	271,753,521	
合計		1銘柄	267,631,989	271,753,521	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

【エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

(2021年7月末現在)

資産総額	4,158,233,766 円
負債総額	2,618,542 円
純資産総額(-)	4,155,615,224 円
発行済数量	7,306,843,057 口
1単位当り純資産額(/)	0.5687 円

【エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

(2021年7月末現在)

資産総額	11,323,463,830 円
負債総額	14,757,242 円
純資産総額(-)	11,308,706,588 円
発行済数量	35,774,493,750 口
1単位当り純資産額(/)	0.3161 円

【エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

(2021年7月末現在)

資産総額	881,726,815 円
負債総額	621,248 円
純資産総額(-)	881,105,567 円
発行済数量	1,233,647,377 口
1単位当り純資産額(/)	0.7142 円

【エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

(2021年7月末現在)

資産総額	14,300,951,263 円
負債総額	47,565,280 円
純資産総額(-)	14,253,385,983 円
発行済数量	80,042,662,963 口
1単位当り純資産額(/)	0.1781 円

【エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

(2021年7月末現在)

資産総額	722,384,009 円
負債総額	2,429,779 円
純資産総額(-)	719,954,230 円
発行済数量	2,066,445,552 口
1単位当り純資産額(/)	0.3484 円

【エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

(2021年7月末現在)

資産総額	4,641,694,079 円
負債総額	10,336,975 円
純資産総額（ - ）	4,631,357,104 円
発行済数量	28,158,819,107 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.1645 円

【エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

(2021年7月末現在)

資産総額	276,048,010 円
負債総額	603,377 円
純資産総額（ - ）	275,444,633 円
発行済数量	175,845,972 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.5664 円

【エマージング・ボンド・ファンド（マネーボールファンド）】

【純資産額計算書】

(2021年7月末現在)

資産総額	271,500,319 円
負債総額	686 円
純資産総額（ - ）	271,499,633 円
発行済数量	271,730,107 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.9992 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(2021年7月末現在)

資産総額	5,865,068,098 円
負債総額	4,390,484 円
純資産総額（ - ）	5,860,677,614 円
発行済数量	5,771,697,831 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0154 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2021年7月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2021年7月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	711	9,278,077
単位型株式投資信託	106	629,807
追加型公社債投資信託	1	29,586
単位型公社債投資信託	193	454,562
合計	1,011	10,392,033

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,264,545	33,048,142
顧客分別金信託	300,021	300,036
前払費用	515,226	449,748
未収入金	602,605	132,419
未収委託者報酬	8,404,880	9,936,096
未収運用受託報酬	2,199,785	2,247,156
未収投資助言報酬	299,826	398,108
未収収益	37,702	39,975
その他の流動資産	40,119	6,981
流動資産合計	45,664,712	46,558,665
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	101,609	1,509,450
器具備品	783,224	870,855
土地	710	710
リース資産	968	13,483

建設仮勘定	66,498	-
有形固定資産合計	953,010	2,394,500
無形固定資産		
ソフトウェア	909,133	1,347,889
ソフトウェア仮勘定	508,733	1,029,033
のれん	34,397,824	3,654,491
顧客関連資産	17,785,166	15,671,890
電話加入権	12,739	12,727
商標権	54	48
無形固定資産合計	53,613,651	21,716,080
投資その他の資産		
投資有価証券	19,436,480	22,866,282
関係会社株式	11,246,398	11,246,398
長期差入保証金	2,523,637	1,409,091
長期前払費用	113,852	116,117
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	33,390,098	35,707,619
固定資産合計	87,956,760	59,818,200
資産合計	133,621,473	106,376,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,064	5,153
顧客からの預り金	14,285	20,077
その他の預り金	146,200	169,380
未払金		
未払収益分配金	1,629	1,646
未払償還金	131,338	43,523
未払手数料	3,776,873	4,480,697
その他未払金	502,211	270,290
未払費用	3,935,582	5,940,121
未払消費税等	305,513	235,647
未払法人税等	489,151	762,648
賞与引当金	1,716,321	1,516,622
その他の流動負債	30,951	9,710
流動負債合計	11,051,125	13,455,519
固定負債		
リース債務	-	9,678
繰延税金負債	2,963,538	2,566,958
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448
賞与引当金	14,767	-
その他の固定負債	172,918	40,950
固定負債合計	8,451,038	7,876,035
負債合計	19,502,164	21,331,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	81,927,000

資本剰余金合計	90,555,984	90,555,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,364,265	10,281,242
利益剰余金合計	21,185,470	8,460,037
株主資本計	113,741,454	84,095,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,855	949,365
評価・換算差額等合計	377,855	949,365
純資産合計	114,119,309	85,045,311
負債・純資産合計	133,621,473	106,376,866

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2019年4月1日	(自	2020年4月1日
	至	2020年3月31日)	至	2021年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		54,615,133		50,610,457
運用受託報酬		9,389,058		9,450,169
投資助言報酬		1,303,595		1,270,584
その他営業収益				
サービス支 hands 手数料		181,061		200,807
その他		32,421		32,820
営業収益計		65,521,269		61,564,839
営業費用				
支払手数料		24,888,040		22,784,919
広告宣伝費		447,024		365,317
調査費				
調査費		3,214,679		3,061,987
委託調査費		7,702,309		7,810,157
営業雑経費				
通信費		70,007		95,163
印刷費		612,249		554,920
協会費		45,117		40,044
諸会費		32,199		29,473
情報機器関連費		4,349,174		4,562,612
販売促進費		68,688		23,614
その他		154,201		163,332
営業費用合計		41,583,691		39,491,542
一般管理費				
給料				
役員報酬		264,325		277,027
給料・手当		9,789,691		9,280,730
賞与		914,702		950,630
賞与引当金繰入額		1,726,013		1,501,855
交際費		30,898		11,815
寄付金		2,022		949
事務委託費		956,931		844,255
旅費交通費		249,359		21,023

租税公課	389,032	389,819
不動産賃借料	1,121,553	1,639,529
退職給付費用	797,158	790,144
固定資産減価償却費	3,044,658	3,040,894
のれん償却費	2,645,986	2,645,986
諸経費	482,324	608,206
一般管理費合計	22,414,658	22,002,869
営業利益	1,522,919	70,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	778,113	13,164
受取利息	947	2,736
時効成立分配金・償還金	1,041	88,335
原稿・講演料	2,061	2,603
投資有価証券償還益	6,398	57,388
投資有価証券売却益	24,206	162,941
雑収入	53,484	72,933
営業外収益合計	866,254	400,104
営業外費用		
為替差損	72,457	766
投資有価証券償還損	129,006	11,762
投資有価証券売却損	12,906	34,473
雑損失	8,334	1,240
営業外費用合計	222,704	48,243
経常利益	2,166,469	422,288
特別損失		
固定資産除却損	1 110,668	54,493
減損損失	2 46,417	28,097,346
合併関連費用	42,800	-
早期退職費用	3 -	216,200
本社移転費用	4 133,168	127,044
その他特別損失	-	5,460
特別損失合計	333,054	28,500,544
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,833,414	28,078,256
法人税、住民税及び事業税	1,874,278	1,549,173
法人税等調整額	619,676	693,192
法人税等合計	1,254,602	855,980
当期純利益又は 当期純損失()	578,811	28,934,237

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
当期純利益								578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,890,788
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
当期純利益	578,811	578,811			578,811
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			216,206	216,206	216,206
当期変動額合計	1,890,788	80,036,211	216,206	216,206	79,820,005
当期末残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失（ ）								28,934,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本	評価・換算差額等
--	------	----------

	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271		-	711,271
当期純損失（ ）	28,934,237	28,934,237		-	28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定

式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	466,875千円	102,329千円
器具備品	1,225,261千円	1,153,649千円
リース資産	1,452千円	2,830千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.	132,559千円	93,374千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
建物	879千円	18,278千円
器具備品	119千円	28,604千円
リース資産	5,377千円	-千円
ソフトウェア	1,596千円	7,610千円
ソフトウェア仮勘定	102,695千円	-千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 本社移転費用

前事業年度の本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分(2020年7月13日から2020年9月30日まで)の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

当事業年度の本社移転費用は、本社移転に伴うものであり、主に設備撤去費用、引越費用などであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年以内	1,618,641	1,194,699
1年超	5,844,934	3,497,258
合計	7,463,576	4,691,958

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	-
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	-
(3)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	-
(4)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	-
(5)未収投資助言報酬	299,826	299,826	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	19,391,111	19,391,111	-
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	-
資産計	66,383,807	66,383,807	-
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	-
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	-
負債計	3,791,158	3,791,158	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	45,369	39,809
合計	45,369	39,809
子会社株式		
非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	-	-	-
顧客分別金信託	300,021	-	-	-
未収委託者報酬	8,404,880	-	-	-
未収運用受託報酬	2,199,785	-	-	-
未収投資助言報酬	299,826	-	-	-
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	-	-
合計	45,594,350	1,398,345	-	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
小計	12,411,812	13,327,652	915,839
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,413,317	6,063,458	349,858
小計	6,413,317	6,063,458	349,858
合計	18,825,130	19,391,111	565,980

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	14,397,606	16,097,433	1,699,827
小計	14,397,606	16,097,433	1,699,827
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,994,762	6,729,039	265,723
小計	6,994,762	6,729,039	265,723
合計	21,392,369	22,826,472	1,434,103

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,814,360	24,206	12,906

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
3,631,425	6,398	129,006

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	3,418,601	5,299,814
勤務費用	523,396	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	195	67,476
退職給付の支払額	349,050	585,151
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	1,707,062	-
退職給付債務の期末残高	5,299,814	5,258,448

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3月 31日)	当事業年度 (2021年 3月 31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,299,814	5,258,448
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
勤務費用	492,511	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	195	67,476
その他	304,842	246,359
確定給付制度に係る退職給付費用	797,158	790,144

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
割引率	0.000%	0.020%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度248,932千円、当事業年度239,162千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,622,803	1,610,136
賞与引当金	530,059	464,389
調査費	178,573	247,208
未払金	162,557	206,090
未払事業税	46,423	66,891
ソフトウェア償却	91,937	90,431
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	150,771	131,391
その他	88,250	35,930
繰延税金資産小計	2,986,254	2,967,346
評価性引当額（注）	193,485	218,966
繰延税金資産合計	2,792,768	2,748,380
繰延税金負債		
無形固定資産	5,445,817	4,798,732
その他有価証券評価差額金	310,488	516,605
繰延税金負債合計	5,756,306	5,315,338
繰延税金資産（負債）の純額	2,963,538	2,566,958

（注）評価性引当額が25,480千円増加しております。この増加の内容は、主としてその他有価証券評価差額金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
（調整）		
評価性引当額の増減	3.5	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割等	0.5	
所得税額控除による税額控除	0.5	
のれん償却費	44.1	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4	

（セグメント情報等）

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	54,615,133	9,389,058	1,303,595	213,482	65,521,269

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報**(1) 製品及びサービスごとの情報**

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2) 地域ごとの情報**営業収益**

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引**(1) 兄弟会社等**

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,703,669	未払 手数料	644,246
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,265,593	未払 手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1) 株当たり情報

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,369.33円	2,510.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	17.09円	854.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併（2019年4月1日付）に伴って発生したのれんについて、2021年3月期決算において28,097,346千円の減損損失を計上しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（2021年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

・ 名称 株式会社日本カストディ銀行

- ・ 資本金の額 51,000百万円(2021年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

□ 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2021年3月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	37,250	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社百十四銀行	37,322	
株式会社新生銀行	512,204	
株式会社あおぞら銀行	100,000	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	2,232,998	
アイザワ証券株式会社 ^(注)	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196	
池田泉州T T証券株式会社	1,250	
とちぎんT T証券株式会社	1,001	
エース証券株式会社	8,831	
株式会社S B I証券	48,323	
香川証券株式会社	555	
極東証券株式会社	5,251	
寿証券株式会社	305	
十六T T証券株式会社	3,000	
めぶき証券株式会社	3,000	
大和証券株式会社	100,000	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	

東海東京証券株式会社	6,000
内藤証券株式会社	3,002
西日本シティ T T 証券株式会社	3,000
S M B C 日興証券株式会社	10,000
マネックス証券株式会社	12,200
日産証券株式会社	1,500
浜銀 T T 証券株式会社	3,307
フィデリティ証券株式会社	10,857
ほくほく T T 証券株式会社	1,250
F F G 証券株式会社	3,000
丸八証券株式会社	3,751
リテラ・クレア証券株式会社	3,794
水戸証券株式会社	12,272
ワイエム証券株式会社	1,270

(注)アイザワ証券株式会社の資本金の額は、2021年10月1日現在です。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）

該当事項はありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

（1）「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。

（2）委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。

（3）委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）を記載することがあります。

（4）請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載するこ

とがあります。

- (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
 - (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
 - (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
 - (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
 - (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
 - 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
 - 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
 - 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
 - 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財

務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月23日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）の2021年1月19日から2021年7月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）の2021年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月23日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）の2021年1月19日から2021年7月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）の2021年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月23日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）の2021年1月19日から2021年7月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）の2021年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月23日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）の2021年1月19日から2021年7月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）の2021年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月23日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）の2021年1月19日から2021年7月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）の2021年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月23日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）の2021年1月19日から2021年7月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）の2021年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月23日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）の2021年1月19日から2021年7月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）の2021年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月23日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）の2021年1月19日から2021年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）の2021年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。